

※ 本リリースは国土交通記者会・交通運輸記者会に配布しております。

平成 23 年 1 月 26 日
理事長 間宮 忠敏

訪日外客数、過去最高の 861 万 2 千人 — 中国、タイ、シンガポール、フランス、マレーシア人訪日客は過去最高 —

日本政府観光局 (JNTO) では、2010 年の訪日外客数 (推計値) を算出した。

2010 年の訪日外客数は、これまで過去最高であった 835 万 1 千人 (2008 年) を 26 万 1 千人上回り、前年比 26.8% 増の 861 万 2 千人となった。前年比の伸び幅としては、この半世紀の間で、大阪万博が開催された 1970 年 (同 40.4% 増) に次ぐ第 2 位を記録した。

世界各国の景気回復による外国旅行需要の拡大、訪日旅行の宣伝効果などが訪日外客数の増加要因となったほか、10 月末からの羽田空港の国際定期便就航なども追い風となった。2010 年の主要市場の特徴は以下のとおり。(詳細は別紙参照)

① 中国

前年を一挙に 40 万人強上回り、141 万 3 千人と過去最高を記録。好調な経済成長、訪日旅行の宣伝効果、九州クルーズ需要増が増加に大きく貢献。訪日個人観光査証の発給条件緩和もプラスに作用。市場別では台湾を抜き第 2 位に浮上。但し、2010 年 10 月以降、中国漁船衝突事件の影響で一転、減少基調。 <12 頁>

② 韓国、台湾、香港

前年は、円高、新型インフルエンザ流行、景気低迷で訪日客が激減したが、2010 年には V 字型で回復。韓国は前年、主要市場の中で最大の減少幅 (前年比 33.4% 減) を記録したが、2010 年は主要市場の中で最大の増加幅 (同 53.8%) を記録。 <8、10、15 頁>

③ タイ、シンガポール、マレーシア

3 か国とも過去最高を記録。タイは訪日客が初めて 20 万人を突破 (21 万 4 千人)。市場別で、タイは英国を抜き第 7 位に浮上、シンガポールはカナダを抜き第 9 位に浮上し、東南アジア市場の拡大が顕著になった。各国とも北海道の人気が高い。 <17、19 頁>

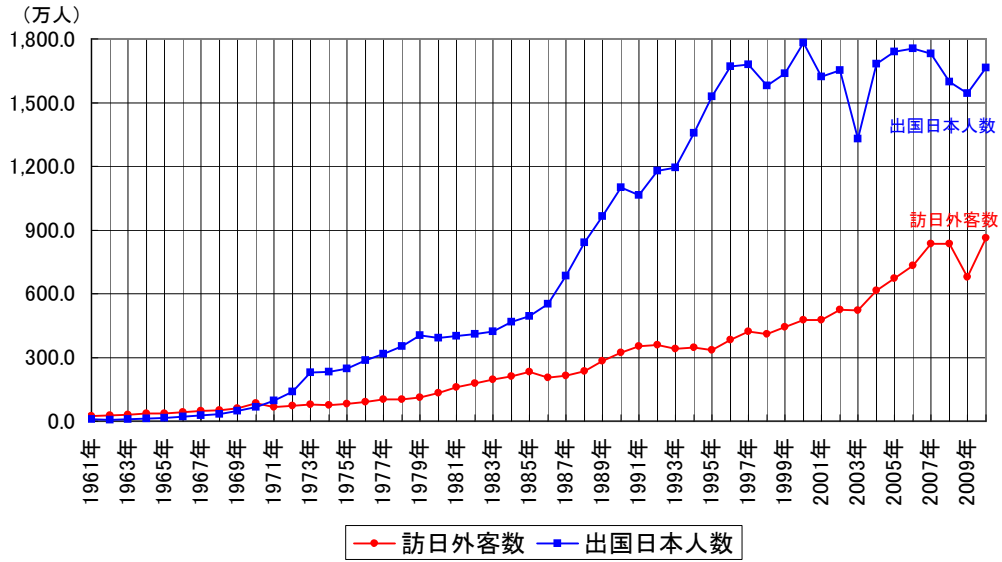
④ 米国

航空座席の確保難、円高、景気低迷という逆境の中、羽田就航効果などもあり、訪日客はやや回復。但し、過去最高を記録した 2005 年よりも依然 9 万 5 千人少ない。 <22 頁>

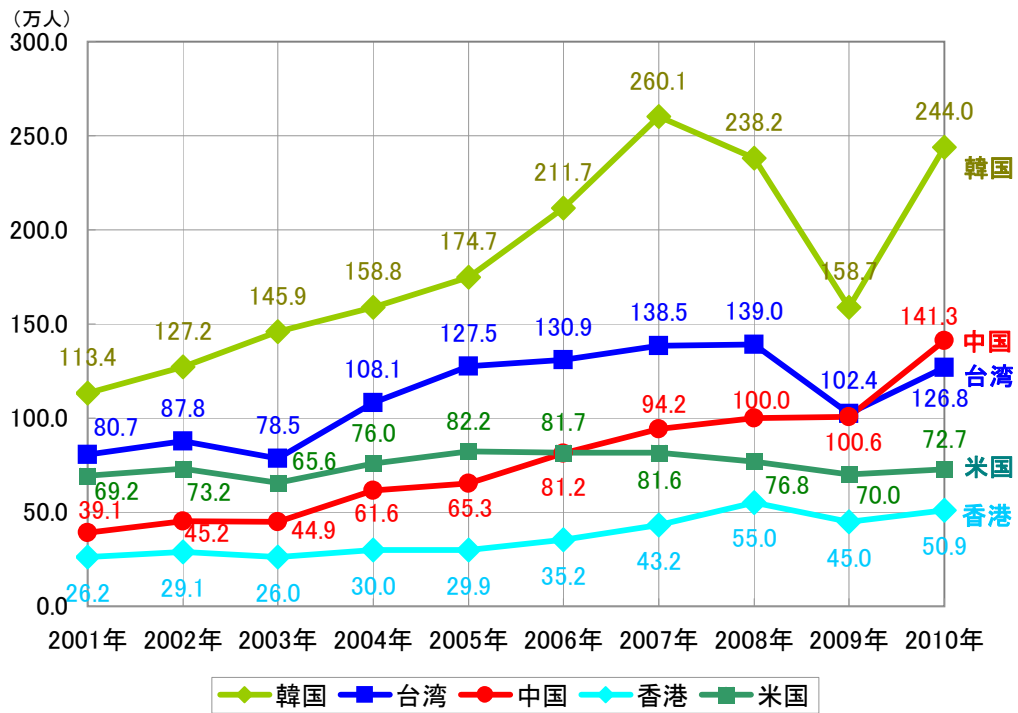
⑤ フランス、ドイツ

円高ながらも、経済の回復を背景に訪日客が増加。フランスは過去最高を更新。
<27、28 頁>

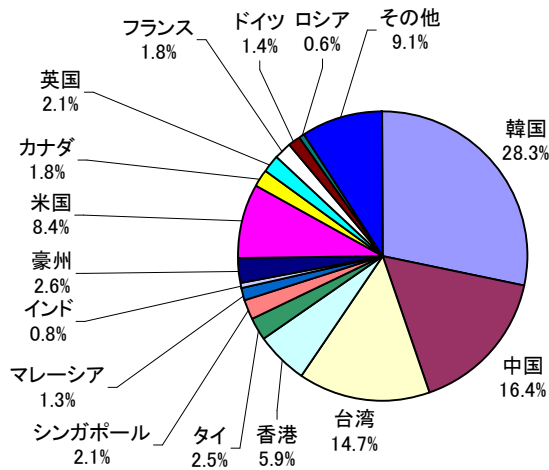
訪日外客数、出国日本人数 (1961年～2010年)



国・地域別 訪日客数 (2001年～2010年、上位5市場)



国・地域別 訪日客数 シェア (2010年、主要15市場)



国・地域別 訪日客 月別伸率 (2010年、主要15市場)

(単位:%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計
総数	10.3	62.7	24.8	25.8	48.5	59.5	38.9	18.1	34.0	11.0	12.4	3.4	26.8
韓国	78.8	85.0	56.2	67.3	70.9	71.8	38.7	29.3	83.9	47.7	51.3	13.7	53.8
台湾	-7.4	77.9	18.7	20.2	62.4	86.3	32.1	-1.1	32.7	7.8	4.8	3.6	23.8
中国	-16.5	92.9	22.2	41.2	86.0	183.4	142.8	57.3	39.1	-1.9	-15.9	-3.1	40.5
香港	-34.4	136.2	19.2	3.6	47.2	81.3	40.6	9.3	3.4	-23.6	-14.7	-16.1	13.1
タイ	13.3	-5.9	18.0	26.7	21.1	67.5	47.5	21.9	7.7	13.0	32.2	16.3	21.0
シンガポール	-27.4	113.5	40.9	15.5	61.1	101.3	69.0	4.6	17.1	-1.0	18.8	5.4	24.6
豪州	-0.1	20.6	13.1	15.4	21.9	26.6	2.3	-3.7	24.8	-16.3	-12.1	2.3	6.7
米国	2.8	12.4	10.2	8.4	11.9	5.9	-3.3	-4.5	8.2	-0.9	2.1	-2.9	3.9
カナダ	-17.7	29.8	4.7	4.9	18.1	-1.4	2.6	-8.5	6.4	-8.4	-6.3	-7.8	0.4
英国	-9.8	38.3	-5.5	-8.8	12.7	6.1	0.4	-0.4	7.8	1.2	-1.1	-8.5	1.4
フランス	0.8	14.4	8.8	-2.6	5.0	6.4	17.6	3.8	13.0	8.7	8.6	3.0	6.9
ドイツ	6.1	-6.3	19.0	-7.7	20.6	13.6	13.8	13.9	19.0	21.0	19.7	8.3	12.4
マレーシア	-24.3	80.9	34.9	25.3	84.3	80.2	62.2	0.4	16.4	9.2	14.2	17.7	27.9
インド	8.1	1.5	14.6	16.6	41.4	30.5	10.3	4.1	-2.0	25.2	5.2	2.5	13.5
ロシア	-12.1	-8.8	15.1	40.3	15.6	-1.3	14.0	8.2	9.8	20.6	11.9	0.9	9.7
その他	7.7	16.1	21.3	3.1	20.4	18.5	17.0	2.4	16.0	10.4	8.6	-1.0	11.3

国・地域別 訪日客 順位 (2006年~2010年、上位10市場)

(単位:万人)

位 順	2006年		2007年		2008年		2009年		2010年	
1	韓国	211.7	韓国	260.1	韓国	238.2	韓国	158.7	韓国	244.0
2	台湾	130.9	台湾	138.5	台湾	139.0	台湾	102.4	中国	141.3
3	米国	81.7	中国	94.2	中国	100.0	中国	100.6	台湾	126.8
4	中国	81.2	米国	81.6	米国	76.8	米国	70.0	米国	72.7
5	香港	35.2	香港	43.2	香港	55.0	香港	45.0	香港	50.9
6	英国	21.6	豪州	22.3	豪州	24.2	豪州	21.2	豪州	22.6
7	豪州	19.5	英国	22.2	英国	20.7	英国	18.1	タイ	21.5
8	カナダ	15.7	タイ	16.7	タイ	19.2	タイ	17.8	英国	18.4
9	タイ	12.6	カナダ	16.6	カナダ	16.8	カナダ	15.3	シンガポール	18.1
10	フランス	11.8	シンガポール	15.2	シンガポール	16.8	シンガポール	14.5	カナダ	15.3

上記の数表・グラフ 出典: 日本政府観光局(JNTO)

※ 本リリースは国土交通記者会・交通運輸記者会に配布しております。

平成 23 年 1 月 26 日

理事長 間宮 忠敏

訪日外客数・出国日本人数 (2010 年 12 月及び年間推計値、10 月暫定値)

Visitor Arrivals and Japanese Overseas Travelers

◇2010 年 : 訪日外客数 / 前年比 26.8%増の 861 万 2 千人に……………P3

◇2010 年 : 出国日本人数 / 前年比 7.7%増の 1,663 万 7 千人に……………P5

2010 年 12 月及び年間 推計値

頁/Page

◆総括表 : 2010 年 訪日外客数・出国日本人数 …………… 1-2
 2010 Visitor Arrivals and Japanese Overseas Travelers

◆解 説 : 2010 年 12 月及び年間 訪日外客数・出国日本人数 …………… 3-29

2010 年 10 月 暫定値

◆数 表 : 2010 年 10 月 国・地域別/目的別 訪日外客数 (暫定値) …………… 30
 Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Oct. 2010 (provisional)

2010 年 1 月～10 月 国・地域別/目的別 訪日外客数 (暫定値) …… 31
 Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Jan.- Oct. 2010 (provisional)

2010 年 年齢層 / 性別 出国日本人数 (暫定値) …………… 32
 Japanese Overseas Travelers by Age and Gender for 2010 (provisional)

2006 年～2010 年 各国・地域別 日本人訪問者数 (受入国統計) …… 33
 Japanese Overseas Travelers by Destination (Visitor Arrivals from Japan) 2006 – 2010



平成22年 訪日外客数・出国日本人数

2010 Visitor Arrivals & Japanese Overseas Travelers

日本政府観光局(JNTO) 企画部
Corporate Planning Department, Japan National Tourism Organization
Tel: 03-3216-1905

平成23年1月26日
26/Jan/2011

(単位: 人 / Unit: Persons)

月 Month	訪日外客数 Visitor Arrivals			出国日本人数 Japanese Overseas Travelers		
	平成21年 2009	平成22年 2010	伸率 Change %	平成21年 2009	平成22年 2010	伸率 Change %
1 Jan.	580,673 (399,352)	640,346 (437,752)	10.3 (9.6)	1,172,539	1,264,299	7.8
2 Feb.	408,628 (256,117)	664,982 (514,106)	62.7 (100.7)	1,359,580	1,289,825	-5.1
3 Mar.	568,586 (371,017)	709,684 (484,298)	24.8 (30.5)	1,419,042	1,563,113	10.2
4 Apr.	626,313 (458,192)	788,212 (601,872)	25.8 (31.4)	1,201,614	1,212,959	0.9
5 May	485,713 (334,957)	721,348 (536,880)	48.5 (60.3)	1,036,356	1,262,453	21.8
6 June	424,427 (286,981)	677,064 (511,123)	59.5 (78.1)	947,928	1,312,608	38.5
1~6 Jan.-June	3,094,340 (2,106,616)	4,201,636 (3,086,031)	35.8 (46.5)	7,137,059	7,905,257	10.8
7 July	632,722 (483,541)	878,582 (714,623)	38.9 (47.8)	1,276,275	1,405,335	10.1
8 Aug.	679,586 (504,395)	802,725 (613,413)	18.1 (21.6)	1,516,588	1,642,240	8.3
9 Sept.	535,544 (335,416)	717,756 (498,421)	34.0 (48.6)	1,590,607	1,541,041	-3.1
10 Oct.	655,481 (455,813)	727,278 (507,872)	11.0 (11.4)	1,364,447	1,437,105	5.3
11 Nov.	565,089 (380,067)	* 635,000	* 12.4	1,279,318	* 1,397,400	* 9.2
12 Dec.	626,896 (493,985)	* 648,500	* 3.4	1,281,390	* 1,308,600	* 2.1
1~12 Jan.-Dec.	6,789,658 (4,759,833)	* 8,611,500	* 26.8	15,445,684	* 16,637,000	* 7.7

◆注1: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2: 平成21年1~12月は確定値、平成22年1~10月は暫定値、*部分はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3: 訪日外客数(確定値・暫定値)は法務省資料を基にJNTOが算出し、出国日本人数(確定値・暫定値)は法務省資料を転記した数値である。

◆注4: 訪日外客(確定値)とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆注5: ()内は、総数のうちの観光客数である。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. The figures for Jan. - Oct. 2010 are provisional, while * stands for the preliminary figures estimated by JNTO.

◆Note 3. Provisional and definitive figures for Visitor Arrivals are compiled by JNTO (source: Ministry of Justice), and provisional and definitive figures for Japanese Overseas Travelers are provided by the Ministry of Justice.

◆Note 4. The figures in () represent the number of tourists among the total.

2010年12月 訪日外客数 (JNTO推計値)

Visitor Arrivals for Dec. 2010 (Preliminary figures by JNTO)

国・地域	Country/Area	総数 Total			総数 Total		
		2009年 12月	2010年 12月	伸率(%)	2009年 1月～12月	2010年 1月～12月	伸率(%)
総数	Grand Total	626,896	648,500	3.4	6,789,658	8,611,500	26.8
韓国	South Korea	178,027	202,500	13.7	1,586,772	2,439,800	53.8
台湾	Taiwan	78,631	81,500	3.6	1,024,292	1,268,300	23.8
中国	China	62,527	60,600	-3.1	1,006,085	1,413,100	40.5
香港	Hong Kong	50,752	42,600	-16.1	449,568	508,600	13.1
タイ	Thailand	16,686	19,400	16.3	177,541	214,900	21.0
シンガポール	Singapore	34,924	36,800	5.4	145,224	180,900	24.6
豪州	Australia	24,243	24,800	2.3	211,659	225,800	6.7
米国	U.S.A.	55,608	54,000	-2.9	699,919	727,200	3.9
カナダ	Canada	13,342	12,300	-7.8	152,756	153,400	0.4
英国	United Kingdom	13,767	12,600	-8.5	181,460	184,000	1.4
フランス	France	9,905	10,200	3.0	141,251	151,000	6.9
ドイツ	Germany	6,835	7,400	8.3	110,692	124,400	12.4
マレーシア	Malaysia	14,781	17,400	17.7	89,509	114,500	27.9
インド	India	4,195	4,300	2.5	58,918	66,900	13.5
ロシア	Russia	3,667	3,700	0.9	46,952	51,500	9.7
その他	Others	59,006	58,400	-1.0	707,060	787,200	11.3

◆注1：本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2：上記の2009年の数値は確定値、2010年の数値はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3：訪日外客(確定値)とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. Above figures for 2010 stands for the preliminary ones estimated by JNTO.

2010年12月及び年間 訪日外客数・出国日本人数 推計値

【訪日外客数】

2010年は前年比26.8%増の861万2千人
～ 前年よりも182万人増加、年別で過去最高を記録 ～

2010年12月： 648,500人（前年同月比3.4%増、21,600人増）

2010年1～12月： 8,611,500人（前年同期比26.8%増、1,821,800人増）

2010年の訪日外客数は、前年比26.8%増の861万2千人となり、2008年以来、2年ぶりに前年を上回った。年別訪日外客数の順位で、2010年は過去最高を記録するとともに、第2位であった2008年（835万1千人）と比べて26万1千人多かった。また、2010年の前年比26.8%増という伸び幅は、この半世紀の間で、大阪万博が開催された1970年（同40.4%増）に次いで大きかった。前年は円高、景気低迷、新型インフルエンザ流行などの影響で、訪日外客数が18.7%減と大きく落ち込んだが、2010年にはその反動が生じ増加幅が拡大した。

市場別では、ビジット・ジャパン事業の重点15市場のうち、2010年は全ての市場で前年比増を記録した。また、中国、タイ、シンガポール、フランス、マレーシアは、2010年の訪日客数が年別順位で過去最高となった。

月別では、2010年の訪日外客数は全ての月で、前年同月比増を記録した。2009年11月以来、14か月連続の前年同月比増となった。2010年の4月、7月、8月、9月は、年別の各当該月の訪日外客数の中で、それぞれ過去最高を記録した。

参考： 2010年訪日客の月別伸率

1月：10.3%増、2月：62.7%増、3月：24.8%増、4月：25.8%増、5月：48.5%増、6月：59.5%増、
7月：38.9%増、8月：18.1%増、9月：34.0%増、10月：11.0%増、11月：12.4%増、12月：3.4%増

【プラス要因】

- 2008年後半以来低迷していた景気が、2010年には訪日旅行の主要市場の多くで回復を示した。特に、中国、タイ、シンガポール、豪州、ドイツでは好況を呈した。景気の好転が、外国旅行・訪日旅行の需要拡大にとってプラスに作用した。
- 2010年にはビジット・ジャパン事業の重点15市場などで、訪日旅行の宣伝・誘致活動を幅広く展開した。テレビ、新聞、雑誌、交通機関、公共施設、屋外看板、ウェブサイトなど様々な媒体・場所を通じて、訪日旅行の動機付けを行った結果、当該市場の一般消費者の間で訪日旅行意欲が高まった。
- 2010年10月31日に、羽田空港の国際線発着枠が拡大した。これに伴い、羽田空港と、韓国、台湾、香港、タイ、シンガポール、米国、フランス、マレーシアの諸都市を結ぶ航空便が拡充された。

注： 2010年10月21日に、羽田空港の新滑走路の供用が開始され、新国際線ターミナルが開業したことに伴い、2010年10月31日以降、国際線の発着枠が拡大した。10月31日の羽田空港への新規就航都市は、台北（松山）、バンコク、シンガポール、ホノルル、サンフランシスコ、ロサンゼルス、パリであった。また、同日、既存の就航都市であるソウル（金浦）、香港との間で航空便が拡充した。2010年11月16日にはコタキナバル、2010年12月9日にはクアラルンプールへも新規就航した。

- 2010年3月28日に、成田空港の発着枠が拡大（B滑走路延長）した。同日、エティハド航空、エミレーツ航空、マカオ航空が、また、4月26日にはカタール航空

が新規就航した。

- 2010年3月11日に茨城空港が開港し、ソウル便が就航した。また、2010年7月28日には上海便も就航した。
- 2010年7月1日以降、中国において訪日個人観光査証の発給条件が緩和されたことにより、個人旅行ができる層が拡大した。
- 横浜でAPEC閣僚会議（2010年11月10日～11日）及びAPEC首脳会議（2010年11月13日～14日）が開催され、各国政府関係者や外国の報道関係者など数千人が訪日した。
- その他、個別市場における訪日旅行の主なプラス要因（2010年分）は以下のとおりである。
 - 日本を舞台にしたテレビドラマ・映画の放映効果（韓国、中国）
 - 訪日旅行番組の放映効果（タイ）
 - 旅行ガイドブック発行の効果（シンガポール）
 - 大手旅行会社による訪日旅行専門サイトの開設（シンガポール）
 - 訪日旅行商品の販売網拡大（カナダ）
 - 民間企業による訪日懸賞旅行の実施（タイ）
 - 航空便・航空座席数の増加・回復（韓国、香港、米国、カナダ、ドイツ、マレーシアなど）
 - 日本路線での割安運賃の設定（カナダなど）
 - 訪日クルーズ旅行の需要増（台湾、中国など）
 - 訪日インセンティブ旅行の需要増（台湾、シンガポールなど）
 - 訪日教育旅行の需要増（中国など）
 - 北海道の注目度上昇に伴う旅行需要増（香港、タイ、シンガポール、マレーシアなど）
 - 2009年比での円安（豪州）
 - 特定祝日期间中の外国旅行需要増（韓国、タイなど）
 - 学校休暇期間中の外国旅行需要増（台湾など）

[マイナス要因]

- 2010年5月にはユーロ、7月には米ドルに対して円高が進行するなど、2010年の為替レートは概ね、豪ドルを除く主要通貨に対して、円高基調・円の高止まり状態で推移した。そのため、訪日旅行に割高感が働いた。特に香港、シンガポール、米国、カナダ、英国、フランス、ドイツなどでは、訪日旅行にとってマイナスに作用した。

注：米ドルの対円レートは、2010年10月14日に一時、1米ドル＝80円88銭まで円高が進行した。1995年4月19日に1米ドル＝79円75銭と、戦後最高値を記録して以来、15年半ぶりの円高となった。その後も、2010年10月29日に一時、1米ドル＝80円37銭を記録するなど、円高基調が続いた。

- 2010年9月7日に、沖縄県尖閣諸島沖で中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突した事件の影響で、同年10月以降、中国人の訪日旅行需要が著しく減少した。
- アイスランドで火山が噴火し、火山灰が欧州を覆った影響で、2010年4月15日から20日にかけて日欧間の航空便が欠航した。当該期間中、欧州人訪日客の減少を招いた。
- その他、個別市場における訪日旅行の主なマイナス要因（2010年分）は以下のとおりである。
 - 航空便・航空座席数の減少・不足（台湾、中国、カナダ、英国など）
 - 日本経由需要の減少（カナダなど）
 - クリスマス前の大雪による航空便の欠航（英国）
 - 航空旅客税の値上げ（英国）
 - マニラ・バスジャック事件、及び日本での中国人ツアーバス妨害行為後の、外国旅行意欲・訪日旅行意欲の減退（香港）
 - 訪日旅行商品の価格上昇（台湾、中国、シンガポールなど）
 - 旅行地間の競争激化（豪州）

- 公務旅行の自粛措置（中国）
- 政情不安（タイ）
- 市長・市議会選挙による外国旅行の手控え（台湾）
- 景気回復の遅れ（米国など）
- アジア競技大会の観戦需要の高まりによる外国旅行の手控え（中国）

【出国日本人数】

2010 年は前年比 7.7%増の 1,663 万 7 千人
 ～ 4 年ぶりに増加基調、但し年別では第 8 位 ～

2010 年 12 月： 1,308,600 人（前年同月比 2.1%増、27,200 人増）

2010 年 1～12 月： 16,637,000 人（前年同期比 7.7%増、1,191,000 人増）

2010 年の出国日本人数は、前年比 7.7%増の 1,663 万 7 千人となり、2006 年以来、4 年ぶりに前年を上回った。2010 年には、前年の新型インフルエンザ流行のような波及効果の大きいマイナス要因はなく、海外旅行が回復基調に入ったものの、年別出国日本人数の順位では第 8 位にとどまり、第 1 位を記録した 2000 年（1,781 万 9 千人）と比べて 118 万 2 千人少なかった。

月別では、旧正月休暇期間に訪日旅行需要が増加し、日本人の航空座席の確保が困難になった 2 月と、シルバーウィークの曜日の並びが悪かった 9 月に、前年同月比で減少したものの、それ以外の月では増加した。

参考： 年別出国日本人数（年別で多い順、2010 年は第 8 位）

2000 年：17,818,590 人、2006 年：17,534,565 人、2005 年：17,403,565 人、2007 年：17,294,935 人、
 2004 年：16,831,112 人、1997 年：16,802,750 人、1996 年：16,694,769 人、2010 年：16,637,000 人

参考： 2010 年出国日本人の月別伸率

1 月：7.8%増、2 月：5.1%減、3 月：10.2%増、4 月：0.9%増、5 月：21.8%増、6 月：38.5%増、
 7 月：10.1%増、8 月：8.3%増、9 月：3.1%減、10 月：5.3%増、11 月：9.2%増、12 月：2.1%増

【プラス要因】

- 2010 年 5 月にはユーロ、7 月には米ドルに対して円高が進行するなど、2010 年の為替レートは概ね、豪ドルを除く主要通貨に対して、円高基調・円の高止まり状態で推移した。そのため、海外旅行に割安感が働いた。
- 2010 年 10 月 31 日に、羽田空港の国際線発着枠が拡大した。これに伴い、羽田空港と、韓国、台湾、香港、タイ、シンガポール、米国、フランス、マレーシアの諸都市を結ぶ航空便が拡充された。
- 2010 年 3 月 28 日に、成田空港の発着枠が拡大（B 滑走路延長）した。同日、エティハド航空、エミレーツ航空、マカオ航空が、また、4 月 26 日にはカタール航空が新規就航した。
- 2010 年 3 月 11 日に茨城空港が開港し、ソウル便が就航した。また、2010 年 7 月 28 日には上海便も就航した。
- 2010 年のゴールデンウィークは、前年と同様、曜日の並びが良かったことから、4 月、5 月に海外旅行の需要が高まった。

注： 2010 年のゴールデンウィーク： 4 月 29 日（木）、5 月 1 日（土）～5 日（水）

- その他、出国日本人に局地的に影響を与えた主なプラス要因（2010年分）は以下のとおりである。
- バンクーバーオリンピック（第21回オリンピック冬季競技大会）の開催（2月12日～28日）及びバンクーバーパラリンピック（冬季パラリンピック第10回大会）の開催（3月12日～21日）
- モンゴルの30日以内滞在の査証免除措置（4月1日～）
- 上海万博の開催（5月1日～10月31日）
- 南アフリカ共和国での2010 FIFAワールドカップの開催（6月11日～7月11日）
- 台北花博の開催（11月6日～2011年4月25日）
- 広州でのアジア競技大会の開催（11月12日～27日）及びアジア・パラリンピック競技大会の開催（12月12日～19日）

[マイナス要因]

- 総世帯の年間収入、消費支出が伸び悩んでいたため、海外旅行意欲にマイナスに作用したと考えられる。
- 2010年9月7日に、沖縄県尖閣諸島沖で中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突した事件の影響で、同年10月以降、日本人の訪中旅行需要が著しく減少した。

注： 2010年10月に、中国の諸都市で日本に対する抗議活動が行われ、日系スーパー、日本料理店などへの被害も生じた。外務省は同年10月19日付けで、訪中旅行について注意喚起を発出した。

- アイスランドの火山が噴火し、火山灰が欧州を覆った影響で、2010年4月15日から20日にかけて日欧間の航空便が欠航した。2010年4月の欧州旅行にマイナスに作用した。
- 2010年9月のシルバーウィークは前年（9月19日～23日の5連休）に比べて曜日の並びが悪かったため、その反動で9月の海外旅行の需要が減少した。
- 旧正月休暇期間（概ね2月13日～21日）に訪日客が増加したことから、出国日本人の航空座席の確保が前年以上に困難であった。
- その他、出国日本人に局地的に影響を与えた主なマイナス要因（2010年分）は以下のとおりである。
- ハイチ地震による被災（日本時間1月13日～）
- ナイジェリア・ジョスでの住民衝突（1月17日、3月7日）
- ペルー・マチュピチュ帯での豪雨被害（1月25日～3月28日）
- チリ大地震による被災（2月27日～）
- タイの政情不安（3月中旬～5月下旬）及び反政府デモ隊のバンコク中心部占拠・暴徒化（4月初旬～5月21日）
- ギリシャ・アテネでの爆弾テロ事件（3月28日）
- ロシア・モスクワでの地下鉄爆弾テロ事件（3月29日）
- キルギスの政情不安（4月6日～5月中旬）及びキルギス南部での民族衝突（6月10日～6月下旬）
- ギリシャでの大規模デモ発生及び一部デモ隊の暴徒化（5月上旬）
- 中国南部の豪雨・洪水被害（6月13日～6月下旬）
- ロシアでの猛暑及び森林火災の多発（6月～8月）
- ウガンダ・カンパラでの爆弾テロ事件（7月11日）
- スイスでの観光列車脱線事故（7月23日）
- パキスタン北部の洪水被害（7月下旬～）
- 欧州中部（ドイツ、ポーランド、チェコ等）の洪水被害（8月7日～8日）
- ニューージーランド・クライストチャーチでの地震発生（9月4日）
- グアテマラ各地での土砂崩れ被害（9月4日～5日）
- 米国の電子渡航認証システム（ESTA）の有料化（9月8日～）
- エクアドルでの公務員法制定に対するデモの暴徒化（9月30日）及びキトを中心とする非常事態宣言の発出（9月30日～10月初旬）
- ハイチでのコレラ流行（10月中旬～）
- インドネシア・ジャワ島中部での火山噴火（10月26日～）及び一部空港の閉鎖（主に11月5日～7日）
- トルコ・イスタンブールでの自爆テロ事件（10月31日）

- マダガスカルでの一部軍人の反乱（11月17日～20日）
- 北朝鮮による韓国・延坪島砲撃（11月23日）
- コートジボワールでの大統領選挙後の政治的混乱（12月上旬～）
- バルカン諸国の洪水被害（12月上旬）
- 欧州での大雪による一部空港閉鎖（12月上旬～中旬）
- インド・バラナシでの爆弾テロ事件（12月7日）
- ロシア・モスクワでの民族主義者の暴徒化（12月11日）とその後の混乱
- スウェーデン・ストックホルムでの連続爆破事件（日本時間12月12日）
- イタリア・ローマでの暴動発生（12月14日）
- 豪州クイーンズランド州の洪水被害（12月下旬～）
- スリランカ東部・中部・北部の洪水被害（12月下旬～）
- パキスタン各地での爆弾テロ事件（通年）
- イエメンでの治安悪化（通年）
- なお、中国青海省での青海地震による被災（4月14日～）、中国甘粛省での土石流災害（8月8日）の影響は、一般的な観光地から外れた地域で発生したことから、訪中旅行への影響は軽微であった。

【市場別 訪日外客数（推計値）】

◆韓国

景気の回復、訪日旅行の宣伝効果、航空便の拡大などが影響し、訪日客が5割強増加

12月： 202,500人（前年同月比13.7%増、24,500人増）

1～12月： 2,439,800人（前年同期比53.8%増、853,000人増）

2010年の訪日客は前年比53.8%増を記録した。前年（1,586,772人）は、円高、新型インフルエンザ流行、景気低迷などの影響で、訪日客が33.4%減と大きく落ち込んだが、2010年には訪日旅行が回復基調に入ったことから、その反動もあり大幅増を記録した。但し、年別訪日客数の順位では過去最高には至らず、2007年（2,600,694人）を下回った。月別では、2010年12月までの間、前年同月比14か月連続増を記録した。

なお、訪日外客全体に占める韓国の割合は28.3%であった。国・地域別順位では、1999年以来、12年連続して首位を占めた。

参考： 年別訪日客数（年別で多い順、2010年は第2位）

2007年：2,600,694人、2010年：2,439,800人

参考： 2010年訪日客の月別伸率

1月：78.8%増、2月：85.0%増、3月：56.2%増、4月：67.3%増、5月：70.9%増、6月：71.8%増、
7月：38.7%増、8月：29.3%増、9月：83.9%増、10月：47.7%増、11月：51.3%増、12月：13.7%増

[プラス要因]

- 景気の回復、低い失業率などを背景に、小売販売額が増加するなど消費意欲が活発化した。外国旅行の需要拡大にも好影響を与えた。

注： 韓国銀行によると、2010年第3四半期の韓国のGDPは、前年同期比4.4%増となった。前期に比べ伸率は鈍化した。消費や投資意欲は旺盛で、景気は比較的好調であった。（2010年第1四半期：8.1%増、第2四半期：7.2%増）

注： 韓国統計庁によると、韓国の失業率は9か月連続で3%台にとどまった。（2010年1月：5.0%、2月：4.9%、3月：4.1%、4月：3.8%、5月：3.2%、6月：3.5%、7月：3.7%、8月：3.3%、9月：3.4%、10月：3.3%、11月：3.0%、12月：3.5%）

注： 韓国統計庁によると、2010年11月の韓国の小売販売額は、前年同月比9.4%増の24兆3,474億ウォン（1兆7,727億円）となった。前年同月比19か月連続の増加を示した。（2010年1月：10.2%増、2月：16.7%増、3月：12.4%増、4月：10.7%増、5月：7.1%増、6月：6.4%増、7月：10.7%増、8月：11.2%増、9月：7.8%増、10月：7.6%増、11月：9.4%増）

- 2010年には年間を通じて、各種媒体でビジット・ジャパン事業の広告を展開した。また、2010年1月、2月には、同事業の特設サイトで、日本への往復航空券や訪日旅行商品券などが当たるアンケート形式の懸賞を実施するとともに、2010年6月から9月にかけては、旅行会社の訪日旅行商品を支援するための共同広告も展開した。これにより、訪日旅行需要が喚起されたと考えられる。

注： 訪日旅行の主な宣伝広告例

2009年11月～2010年2月： テレビ、雑誌

2010年3月： 新聞、地下鉄駅構内、バス停、映画館、検索サイト

2010年6月～7月： テレビ、雑誌、映画館、検索サイト

2010年10月～12月： テレビ、新聞、雑誌、バス車体、映画館、検索サイト

- 2009年に、韓国で日本の観光名所（秋田市、田沢湖、乳頭温泉、男鹿半島など）を舞台にしたテレビドラマ「アイリス」が放映された影響で、2010年にも年の前半を中心に、韓国人の個人旅行者や団体ツアー客が多数、撮影地や周辺の観光地を訪れた。相乗効果により、日本各地への旅行も全般的に好調に推移した。

注： 韓国で放映されたドラマ「アイリス」とその効果

韓国のKBSテレビで2009年10月から12月までの間、水・木曜日に全20話で放映されたドラマ。日本の他、中国（上海）、ハンガリー（ブダペスト）でも撮影が行われた。本放映が契機となり、秋田⇄ソウル（仁川）路線はもとより、日韓路線で全般的に韓国人搭乗率が増加した。

- 2010年3月以降、日韓間の航空便が急増した。また、2010年10月31日からの羽田⇄ソウル（金浦）便の増便に伴い、JNTOと日系航空会社は10月から12月まで共同で広告を展開し、集客力を高めた。

注： 日韓間の航空便の拡大

旭川⇄ソウル（仁川） 2009年12月24日から2010年2月28日までの間、週2便で運航再開（アジアナ航空）
 成田⇄ソウル（仁川） 2010年2月10日から2010年3月23日まで、週1便から週2便に増便（全日空）
 茨城⇄ソウル（仁川） 2010年3月11日、週7便で新規就航（アジアナ航空）
 青森⇄ソウル（仁川） 2010年3月28日以降、週3便から週4便に増便（大韓航空）
 中部⇄ソウル（金浦） 2010年3月28日、週7便で新規就航（済州航空）
 中部⇄済州 2010年3月28日以降、週3便から週5便に増便（大韓航空）
 関西⇄済州 2010年3月28日以降、週6便から週7便に増便（大韓航空）
 福岡⇄釜山 2010年3月29日、週7便で新規就航（エア釜山）
 羽田⇄釜山 2010年4月16日から10月25日まで、週1便の深夜チャーター便を運航（大韓航空）
 関西⇄釜山 2010年4月26日、週7便で新規就航（エア釜山）
 羽田⇄釜山 2010年5月7日から10月22日まで、週1便の深夜チャーター便を運航（アジアナ航空）
 対馬⇄釜山 2010年5月7日、週4便で新規就航（コリアエクスプレスエア）
 福島⇄ソウル（仁川） 2010年6月4日から10月29日まで、週2便のチャーター便を運航（イースター航空）
 関西⇄務安 2010年5月8日から5月30日まで、週3便のチャーター便を運航（ジンエアー）
 関西⇄済州 2010年6月21日から7月17日まで、及び8月9日から8月30日まで、週3便のチャーター便を運航し、9月以降、定期便化を予定（ジンエアー）
 旭川⇄ソウル（仁川） 2010年7月1日から8月29日まで、チャーター便計17便を運航（アジアナ航空）
 成田⇄釜山 2010年7月6日から8月1日まで、週3便の深夜チャーター便を運航（エア釜山）
 新千歳⇄ソウル（仁川） 2010年7月19日から8月23日まで、チャーター便計41便を運航（大韓航空）
 釧路⇄ソウル（仁川） 2010年7月21日から8月22日まで、チャーター便計9便を運航（大韓航空）
 旭川⇄ソウル（仁川） 2010年7月21日から8月13日まで、チャーター便計7便を運航（イースター航空）
 関西⇄ソウル（仁川） 2010年7月24日から8月20日まで、チャーター便計10便を運航（ジンエアー）
 那覇⇄ソウル（仁川） 2010年7月29日から8月4日まで、チャーター便計3便を運航（アジアナ航空）
 関西⇄済州 2010年9月1日、週4便で新規就航（大韓航空）
 新千歳⇄ソウル（仁川） 2010年9月2日、週7便から週10便に増便（大韓航空）
 関西⇄務安 2010年9月21日と9月24日に、チャーター便を2便運航（大韓航空）
 旭川⇄ソウル（仁川） 2010年10月1日から10月31日まで、週2便のチャーター便を運航（アジアナ航空）
 那覇⇄ソウル（仁川） 2010年10月31日以降、週3便から週5便に増便（アジアナ航空）
 羽田⇄ソウル（仁川） 2010年10月31日以降、週7便で新規就航（大韓航空）
 羽田⇄ソウル（金浦） 2010年10月31日以降、週14便から週21便に増便（日本航空）
 羽田⇄ソウル（金浦） 2010年10月31日以降、週14便から週21便に増便（全日空）
 羽田⇄ソウル（金浦） 2010年10月31日以降、週14便から週21便に増便（大韓航空）
 羽田⇄ソウル（金浦） 2010年10月31日以降、週14便から週21便に増便（アジアナ航空）
 新千歳⇄ソウル（仁川） 2010年12月26日から2011年2月28日まで、週4便、計44便のチャーター便を運航（イースター航空）
 新千歳⇄ソウル（仁川） 2010年12月27日から2011年2月28日まで、週2便、計20便のチャーター便を運航（ジンエアー）
 北九州⇄ソウル（仁川） 2010年12月27日から2011年2月28日まで、週3便を週4便に増便（済州航空）
 佐賀⇄ソウル（仁川） 2010年12月29日から2011年3月1日まで、週2便、計18便のチャーター便を運航（ジンエアー）
 静岡⇄釜山 2010年12月29日から2011年3月29日まで、計16便のチャーター便を運航（エア釜山）

注： 日韓間の航路の拡大

門司⇄釜山 2010年5月17日から12月19日まで、週6便で新規就航（グランドフェリー）

注： 日韓間の航空便の縮小

北九州⇄ソウル（仁川） 2010年1月11日以降、週4便から週3便に減便（済州航空）

関西⇄釜山 2010年1月12日以降、週7便を運休（日本航空）
大分⇄ソウル（仁川） 2010年3月28日以降、週3便から週2便に減便（大韓航空）
長崎⇄ソウル（仁川） 2010年3月28日以降、週3便から週2便に減便（大韓航空）
成田⇄ソウル（仁川） 2010年10月1日以降、週21便から週14便に減便（日本航空）

- 2010年の韓国ウォンの対円為替レート（月間平均）は、年間を通じてほぼ1円＝12～13ウォン台と、円高ながら安定して推移した。2009年以前の円高の急進期と比べて、一般的に円の高止まりに対する心理的な負担感が和らいだ。
- 2010年には、曜日配列が良かったことにより、新正月、三一節、秋夕（旧盆）の各祝日期間中に、近場の外国旅行需要が前年よりも増加したものとみられる。

注： 例年、韓国では旧正月に連休が設定され、新正月は元日のみが祝日となるが、2010年の新正月は曜日配列により1月1日から3連休となった。

注： 2010年の三一節の祝日（3月1日）は月曜日で、2月27日（土）からの三連休となった。

注： 連休となる秋夕（旧盆）休暇が、2010年には9月21日（火）から9月23日（木）であった。前後に2日休みを取れば9連休になった。

[マイナス要因]

- 2010年の旧正月休暇は週末と重なり、曜日配列が悪かったため、前年よりも旅行需要自体が減少したとみられる。

注： 韓国の旧正月休暇は、2009年には1月24日（土）～27日（火）の4連休、2010年には2月13日（土）～15日（月）の3連休であった。

◆台湾

景気の回復、訪日旅行の宣伝効果、インセンティブ旅行の需要創出などが影響し、訪日客が2割強増加

12月： 81,500人（前年同月比3.6%増、2,900人増）

1～12月： 1,268,300人（前年同期比23.8%増、244,000人増）

2010年の訪日客は前年比23.8%増を記録した。前年（1,024,292人）は、円高、新型インフルエンザ流行、景気低迷などの影響で、訪日客が26.3%減と大きく落ち込んだが、2010年には訪日旅行が回復基調に入ったことから増加した。但し、年別訪日客数の順位では第5位にとどまり、第1位を記録した2008年（1,390,228人）と比べて121,900人少なかった。月別では、2010年1月と8月に前年同月比で減少したものの、それ以外の月では増加した。

なお、訪日外客全体に占める台湾の割合は14.7%であった。国・地域別順位では、台湾は前年まで11年連続で第2位を占めていたが、2010年には中国（大陸）の大幅増の結果、初めて第3位に下がった。

参考： 年別訪日客数（年別で多い順、2010年は第5位）

2008年：1,390,228人、2007年：1,385,255人、2006年：1,309,121人、2005年：1,274,612人、
2010年：1,268,300人

参考： 2010年訪日客の月別伸率

1月：7.4%減、2月：77.9%増、3月：18.7%増、4月：20.2%増、5月：62.4%増、6月：86.3%増、
7月：32.1%増、8月：1.1%減、9月：32.7%増、10月：7.8%増、11月：4.8%増、12月：3.6%増

[プラス要因]

- 景気の回復が、外国旅行の需要拡大にも好影響を及ぼした。

注： 台湾行政院主計処によると、2010年の台湾の経済成長率（実質GDP）は、第1四半期が前年同期比13.6%増、第2四半期が同12.9%増、第3四半期（速報値）が同9.8%増であった。また、第4四半期は同4.7%増になるものと予測されている。

注： 台湾行政院主計処によると、2010年の台湾の失業率は減少傾向が見られた。（2010年1月：5.7%、2月：5.8%、3月：5.7%、4月：5.4%、5月：5.1%、6月：5.2%、7月：5.2%、8月：5.2%、9月：5.1%、10月：4.9%、11月：4.7%）

- 2010年には年間を通じて、各種媒体でビジット・ジャパン事業の広告を展開した。また、2010年3月には、同事業の特設サイトで、日本への往復航空券などが当たるアンケート形式の懸賞を実施した。これにより、訪日旅行需要が喚起されたと考えられる。

注： 訪日旅行の主な宣伝広告例

2009年11月～12月： 新聞、雑誌、検索サイト

2010年3月： 新聞、雑誌、検索サイト

2010年6月～7月： テレビ、新聞、バス車体、ビル看板

2010年10月： テレビ、新聞、雑誌、鉄道駅構内、空港内

2010年11月～12月： テレビ、新聞、雑誌、地下鉄駅モニター、街頭スクリーン、ビル看板

- 2010年には年間を通じて、大小様々な訪日インセンティブツアーが催行された。総勢で1万数千人の参加者が訪日した。

注： 大型訪日インセンティブ旅行の主な事例

2010年2月： 台湾の生命保険会社が、約1,200人（北海道）のツアーを催行

2010年4月： 台湾の生命保険会社が、約2,100人（関東地方）、約1,500人（北陸地方）のツアーを催行

2010年5月： 台湾の不動産会社が、約1,050人（北海道）のツアーを催行

2010年9月： 台湾の生命保険会社が、約6,000人（関東地方）のツアーを催行

- 2010年の小中学校の冬期休暇は過去最長の32日間（2010年1月21日～2月21日）となり、外国旅行需要が高まった。

注： 小中学校の冬期休暇は例年、1月21日から2月10日までであるが、2010年には、2日後に旧正月休暇（2月13日～21日）が控えていたことから、2月11日、12日も休みとなり、32日間の連続休暇となった。

- 台湾と石垣島、那覇を結ぶクルーズ船「スーパースター・リブラ」が、2010年には前年よりも多く運航された。クルーズ客数は前年よりも数千人多かったと見込まれる。

注： クルーズ船「スーパースター・リブラ」は2010年に、台湾（基隆）から石垣島か那覇への単純往復便、または台湾（基隆）から石垣島と那覇への周遊便として運航された。同船は2010年には、5月4日から10月31日までの間運航され、那覇へ26便（乗客数39,248人）、石垣島へ42便（乗客数60,725人）、合計68便（乗客数計99,973人）寄港した。一方、2009年には、6月1日から11月1日までの間運航され、那覇へ28便（乗客数45,525人）、石垣島へ30便（乗客数42,390人）、合計58便（乗客数計87,915人）寄港した。

[マイナス要因]

- 2010年3月以降、日台間の航空便の一部で増便、機材の大型化があり、また、2010年10月末には、羽田空港と台北市内の松山空港との間で直行便が就航した。しかし、2010年の日台間の航空便の航空座席供給量は、定期便、チャーター便とも2009年と比べて年間ではほぼ同数であった。2010年は、2009年に比べて訪日旅行の需要が回復した分、座席占有率が高まり、特に団体客用の航空座席の確保が時期によっては困難を来した。なお、中台直行便の拡大に伴い、2010年には台湾の航空機材の一部が中国大陸へ振り向けられたため、日本へのチャーター便の機材繰りも制約を受けた。

注： 日台間の航空便の拡大

関西⇄台北(桃園) 2010年3月28日以降、機材を大型化(中華航空)
関西⇄台北(桃園) 2010年3月28日から4月11日まで、機材を大型化(エバー航空)
福岡⇄台北(桃園) 2010年3月28日から4月14日まで、週4便から週7便に増便(エバー航空)
那覇⇄台北(桃園) 2010年3月28日以降、週11便から週14便に回復(中華航空)
中部⇄台北(桃園) 2010年4月16日から5月19日まで、週5便から週7便に増便、
また、2010年4月16日から5月28日まで、機材を大型化(エバー航空)
富山⇄台中 2010年4月17日から5月中旬まで、チャーター便を運航(マンダリン航空)
成田⇄台北(桃園) 2010年5月から7月中旬まで、不定期で機材を大型化(日本航空)
中部⇄台北(桃園) 2010年5月8日以降、週9便から週10便に増便(中華航空)
福岡⇄台北(桃園) 2010年6月17日から8月25日まで、週4便から週7便に増便(エバー航空)
新千歳⇄台北(桃園) 2010年6月18日から8月29日まで、機材を大型化(エバー航空)
関西⇄台北(桃園) ⇄シンガポール 2010年7月5日、週7便で新規就航(ジェットスター航空)
広島⇄台北(桃園) 2010年8月7日以降、週5便から週6便に増便(中華航空)
中部⇄台北(桃園) 2010年8月31日以降、週6便から週7便に増便(中華航空)
仙台⇄台北(桃園) 2010年9月15日から10月30日まで、週2便を週4便に増便(エバー航空)
成田⇄高雄 2010年10月31日、週3便で新規就航(中華航空)
羽田⇄台北(松山) 2010年10月31日、週14便で新規就航(日本航空)
羽田⇄台北(松山) 2010年10月31日、週14便で新規就航(全日空)
羽田⇄台北(松山) 2010年10月31日、週14便で新規就航(中華航空)
羽田⇄台北(松山) 2010年10月31日、週14便で新規就航(エバー航空)
関西⇄高雄 2010年11月5日以降、週2便で定期チャーター便を運航(マンダリン航空)

注： 日台間の航空便の縮小

中部⇄台北(桃園) 2010年3月28日から4月15日まで、週5便から週2便に減便(エバー航空)
中部⇄高雄 2010年10月13日から10月25日まで、定期便(週4便運航)を計6便運休(中華航空)
成田⇄台北(桃園) 2010年10月31日以降、週21便から週14便に減便(日本航空)
成田⇄台北(桃園) 2010年10月31日以降、週14便から週7便に減便するとともに、機材を小型化(全日空)
成田⇄台北(桃園) 2010年10月31日以降、週22便から週19便に減便(中華航空)
成田⇄台北(桃園) 2010年10月31日以降、週14便から週10便に減便(エバー航空)
中部⇄高雄 2010年10月31日以降、週4便から週2便に減便(中華航空)
那覇⇄台北(桃園) 2010年10月31日以降、週14便から週11便に減便(中華航空)
仙台⇄台北(桃園) 2010年10月31日以降、週4便から週2便に減便(エバー航空)

- 航空運賃の高騰と円の高止まりにより、訪日旅行商品が値上がった。

注： 台湾旅行業品質保証協会の団体旅行平均価格調査によると、2010年夏の東京5日間ツアーと北海道5日間ツアーは、2009年夏の同様のツアーと比べて、最低価格が8,000台湾ドル~12,000台湾ドル値上がった。

- 2010年11月27日に台湾で、5大市(台北、新北、台中、台南、高雄)の市長・市議会議員選挙が行われた。選挙期間中は全般的に外国旅行が手控えられた。

◆中国

好調な経済成長、訪日旅行の宣伝効果、クルーズ旅行の需要増、個人観光旅行の需要増などが影響し、訪日客が過去最高の140万人を記録
但し、10月以降は中国漁船衝突事件の影響で減少

12月： 60,600人(前年同月比3.1%減、1,900人減)

1~12月： 1,413,100人(前年同期比40.5%増、407,000人増)

2010年の訪日客は前年比40.5%増を記録した。これまで年間で過去最高であった前年(1,006,085人)と比べ、2010年には一挙に407,000人増加した。2010年は8月の時点で、訪日客数が100万人を突破した。月別では、2010年9月まで訪日客は増加基調にあったが、10月以降は一転、減少基調となった。

なお、訪日外客全体に占める中国の割合は16.4%であった。国・地域別順位では、

中国（大陸）は前年まで3年連続で第3位を占めていたが、2010年には大幅増により台湾を上回り、初めて第2位に浮上した。

参考： 2010年訪日客の月別伸率

1月：16.5%減、2月：92.9%増、3月：22.2%増、4月：41.2%増、5月：86.0%増、6月：183.4%増、
7月：142.8%増、8月：57.3%増、9月：39.1%増、10月：1.9%減、11月：15.9%減、12月：3.1%減

[プラス要因]

- 中国政府は国内経済を活性化するため、2010年末までの間、総額4兆元（約50兆円）規模を投じる景気刺激策を進めた。その効果もあって経済は好調に推移し、消費意欲も比較的旺盛であった。

注： 中国国家統計局によると、2010年の中国の経済成長率（実質GDP）は、第1四半期が前年同期比11.9%増、第2四半期が同10.3%増、第3四半期が同9.6%増であった。

注： 中国国家統計局によると、2010年1月～11月の中国の都市部固定資産投資額（累計）は、前年同期比24.9%増となった。

注： 中国国家統計局によると、2010年の中国の社会消費財小売総額は毎月、前年同月比で二桁増を記録した。（1月：13.7%増、2月：22.1%増、3月：18.0%増、4月：18.5%増、5月：18.7%増、6月：18.3%増、7月：17.9%増、8月：18.4%増、9月：18.8%増、10月：18.6%増、11月：18.7%増）

注： 中国国家統計局によると、2010年の中国の都市部登録失業率は、第1四半期が4.2%、第2四半期が4.2%、第3四半期が4.1%であった。

- 2010年にはほぼ年間を通じて、各種媒体でビジット・ジャパン事業の広告を展開した。また、2010年1月には、同事業の特設サイトで懸賞キャンペーンも実施した。これにより、訪日旅行需要が喚起されたと考えられる。

注： 訪日旅行の主な宣伝広告例

2010年1月： テレビ、新聞、雑誌、地下鉄駅構内

2010年2月～3月： 新聞、雑誌、ビル構内、地下鉄駅構内、大型ショッピングセンター

2010年6月～7月： テレビ、新聞、雑誌、地下鉄駅構内、ビル構内、検索サイト

2010年11月： 大型ショッピングセンター

2010年11月～12月： テレビ、雑誌

2010年12月： 新聞

- 2010年には中国から九州へのクルーズ旅行の需要が飛躍的に伸びた。九州へのクルーズ船は、2010年には3月から10月まで運航され、中国人クルーズ客数は前年よりも数万人多かった。

注： 九州へのクルーズ船の運航状況（博多港の事例）

2009年： 「レジェンド・オブ・ザ・シーズ号」が1回、「コスタ・クラシカ号」が23回寄港した。

2010年： 「オーシャン・プリンセス号」が2回、「レジェンド・オブ・ザ・シーズ号」が20回、「コスタ・クラシカ号」が19回、「コスタ・ロマンティカ号」が20回寄港した。

→いずれの便も、上海または天津を発着した。「レジェンド・オブ・ザ・シーズ号」、「コスタ・クラシカ号」、「コスタ・ロマンティカ号」は、九州（福岡、鹿児島、長崎のいずれか）と韓国（釜山、済州島のいずれか）に寄港した。「オーシャン・プリンセス号」は、福岡の他、広島、ウラジオストクなど、極東地域を周遊した。

- 2010年7月1日以降、訪日個人観光査証の発給条件が緩和されたことにより、個人旅行ができる層が拡大した。また、これに関連する宣伝活動により、旅行目的地としての日本の注目度が高まったことで、チャーター便やクルーズ船などの団体観光の集客にも波及したと考えられる。

注： 外務省によると、訪日個人観光査証の取得容易化措置は以下のとおりである。

①「十分な経済力を有する者」から「一定の職業上の地位及び経済力を有する者」へ、査証発給条件を緩和

②査証申請を受け付ける公館の拡大（北京、上海、広州 → 瀋陽、大連、青島、重慶を含む全7公館）

③査証申請取り扱い旅行会社の拡大（48社 → 290社）

- 2010年7月には、訪日教育旅行の需要が高まった。

注： 外務省によると、2010年7月の訪日教育旅行者数は、2009年7月に比べて1万人ほど多い約1万2千人を記録した。

- 北海道の道東が舞台になった映画「非誠勿擾 (Feicheng Wurao)」(2008年12月末公開)が中国で大ヒットした効果により、2010年にも北海道ブームが継続した。2010年の旧正月休暇や夏休みシーズンには、チャーター便が北海道各地へ多数運航された。
- 2010年7月15日から21日まで、上海万博の日本館で「ビジット・ジャパン・フェスティバル」を開催し、ショーやイベントを行った。訪日旅行意欲を高める上でプラスに作用したと考えられる。

[マイナス要因]

- 2010年9月7日に、沖縄県尖閣諸島沖で中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突した事件の影響で、同年9月まで毎月、前年同月比で大幅増を記録してきた訪日旅行需要が、同年10月の国慶節休暇期間(10月1日～7日)後、観光客、インセンティブ旅行者を中心に落ち込んだ。

注： 2010年9月29日、日本国内で中国人団体観光客が乗車した観光バスに対して妨害行為が発生したことをきっかけに、中国国家旅遊局は9月30日付けで、訪日旅行について注意喚起を発出した。12月までの間、同注意喚起は継続した。

注： 訪日団体観光ツアーは、上記の状況下においても、中国の旅行会社によって、2010年9月以降も継続的に販売された。また、訪日団体観光ツアーの販売広告は、中国の旅行会社によって2010年の国慶節休暇前に自粛されていたが、国慶節休暇後は復活した。

注： JNTOは2010年9月29日付けで、JNTOウェブサイト(訪日旅行の公式ウェブサイト)を通じて、中国語による「訪日旅行歓迎メッセージ」を発信するとともに、中国のJNTO各事務所から現地の旅行会社やメディアに同メッセージを配布した。

- 2010年には、日中間の航空便で拡大と縮小があったものの、2010年3月と10月には、日系航空会社によって大幅な減便措置が取られたため、航空座席供給量は全般的に減少した。航空便の縮小や機材の小型化があった路線の一部では、航空座席の確保が困難な状況が見られた。また、上海万博の開催期間中(5月1日～10月31日)には、日本人の見学需要拡大に伴い、上海路線で座席が確保しにくい状況が起こった。

注： 日中間の航空便の縮小

成田⇄上海(浦東) 2010年1月18日から3月27日まで、週28便から週21便に減便(日本航空)
成田⇄広州 2010年3月28日以降、航空機材を小型化(全日空)
中部⇄重慶 2010年3月28日以降、週7便を運休(中国国際航空)
関西⇄青島 2010年3月28日以降、週7便から週4便に減便(全日空)
関西⇄アモイ 2010年3月28日以降、週4便を運休(全日空)
関西⇄広州 2010年3月28日以降、航空機材を小型化(中国南方航空)
中部⇄広州 2010年10月1日以降、週4便を運休(日本航空)
関西⇄北京 2010年10月1日以降、週7便を運休(日本航空)
関西⇄広州 2010年10月1日以降、週3便を運休(日本航空)
旭川⇄上海(浦東) 2010年10月11日から2011年1月3日まで、定期チャーター便を運休(中国東方航空)
関西⇄南京 2010年10月15日から10月29日まで、定期便(週2便運航)を計2便運休(中国東方航空)
成田⇄瀋陽 2010年10月31日以降、週7便から週3便に減便(全日空)
成田⇄北京 2010年10月31日以降、航空機材を小型化(全日空)
中部⇄上海(浦東) 2010年10月31日以降、週7便を運休(全日空)

注： 日中間の航空便の拡大

新千歳⇄上海(浦東) 2010年3月28日以降、週3便から週4便に増便(中国東方航空)
成田⇄上海(浦東) 2010年3月28日以降、週14便から週21便に増便(全日空)
成田⇄深圳 2010年3月28日以降、航空機材を大型化(中国国際航空)
静岡⇄上海(浦東) 2010年3月28日以降、週2便から週4便に増便(中国東方航空)

中部⇄成都 2010年3月28日、週7便で新規就航（中国国際航空）
 関西⇄深圳 2010年3月28日以降、航空機材を大型化（中国国際航空）
 福岡⇄広州 2010年3月28日以降、週2便から週3便に増便（中国南方航空）
 新千歳⇄北京 2010年7月4日以降、週2便から週4便に増便（中国国際航空）
 旭川⇄上海（浦東） 2010年7月9日から10月8日まで、週2便で定期チャーター便（座席数150席）を運航（中国東方航空）
 茨城⇄上海（浦東） 2010年7月28日以降、週3便で定期チャーター便（座席数180席）を運航（春秋航空）
 新千歳⇄瀋陽 2010年8月11日、週2便で運航再開（中国南方航空）
 羽田⇄北京 2010年10月31日以降、航空機材を大型化（全日空）
 羽田⇄上海（虹橋） 2010年10月31日以降、航空機材を大型化（全日空）
 成田⇄上海（浦東） 2010年10月31日以降、航空機材を大型化（全日空）

- 航空座席の不足に伴う航空運賃の値上がりに加え、円高の影響により、訪日ツアー価格が上昇した。
- 公務員による不適切な視察旅行が社会問題化したことを受け、中国政府は外国公務旅行の自粛措置を2009年3月に強化した。2010年にかけても、公務員の視察旅行など外国公務旅行の需要が全般的に減少した。

注：一部の地方政府では2010年も、公務員の海外出張を年1回に制限した。

- 広州でアジア競技大会（2010年11月12日～27日）、アジア・パラリンピック競技大会（2010年12月12日～19日）が開催された。広州などでは観戦需要が高まり、外国旅行を手控える動きが見られた。
- 中台直行便による台湾旅行解禁当時（2008年7月）と比べ、台湾旅行のツアー価格が2010年には半値近くまで下がったのに加えて、中国（大陸）で台湾旅行の解禁地域が2010年7月に拡大した。これにより、台湾旅行の需要が拡大し、一部の外国旅行需要が台湾に流れた。また、中台直行便の拡大に伴い、2010年には中国（大陸）の航空機材の一部が台湾へ振り向けられたため、日本へのチャーター便の機材繰りの制約を受けた。

注：2010年5月には、観光宣伝事務所が中台間で相互に設置された。

注：2010年6月以降、中台間の航空便が段階的に増便された。

注：2010年7月18日には、中国の全ての省・直轄市・自治区の住民の台湾旅行が可能になった。

◆香港

訪日旅行の宣伝効果、航空便の拡大、景気の回復などにより、訪日客が増加
但し、10月以降は、円高、訪日旅行不安の醸成により、減少基調が継続

12月： 42,600人（前年同月比16.1%減、8,200人減）
 1～12月： 508,600人（前年同期比13.1%増、59,000人増）

2010年の訪日客は前年比13.1%増を記録した。前年（449,568人）は、円高、景気低迷、新型インフルエンザ流行などの影響で、訪日客が18.3%減少したが、2010年には訪日旅行が回復基調に入ったことから増加した。但し、年別訪日客数の順位では第2位にとどまり、第1位を記録した2008年（550,190人）と比べて41,600人少なかった。月別では、2010年9月まで訪日客は増加基調にあったが、10月以降は一転、減少基調となった。

なお、訪日外客全体に占める香港の割合は5.9%であった。国・地域別順位では、1999年以来、12年連続して5位を占めた。

参考： 年別訪日客数（年別で多い順、2010年は第2位）
2008年：550,190人、2010年：508,600人

参考： 2010年訪日客の月別伸率

1月：34.4%減、2月：136.2%増、3月：19.2%増、4月：3.6%増、5月：47.2%増、6月：81.3%増、
7月：40.6%増、8月：9.3%増、9月：3.4%増、10月：23.6%減、11月：14.7%減、12月：16.1%減

[プラス要因]

- 2010年には年間を通じて、各種媒体でビジット・ジャパン事業の広告を展開した。また、2010年2月には、香港の繁華街で「日本・関西 DAY」を開催するなど、イベントを通じた日本の地方の宣伝も行った。これにより、訪日旅行需要が喚起されたと考えられる。

注： 訪日旅行の主な宣伝広告例

2010年3月： テレビ（200回以上）

2010年6月～7月： 新聞、雑誌、地下鉄・路面電車、ウェブサイト（検索サイト、フェイスブックなど）

2010年10月～12月： 新聞、雑誌、地下鉄、バス停、ウェブサイト（検索サイトなど）

- 日香間、日・マカオ間の航空便が本年3月以降拡充された。

注： 日香間、日・マカオ間の航空便の拡大

新千歳⇄香港 2010年3月28日以降、週2便から週4便に増便（香港エクスプレス航空）

成田⇄マカオ 2010年3月28日、週3便で新規就航（マカオ航空）

→香港から訪日旅行をする際、マカオ経由便も利用されている。

那覇⇄香港 2010年5月1日から10月31日まで、週2便で季節運航便を運航（香港ドラゴン航空）

→2010年11月21日以降、週2便で定期化

那覇⇄香港 2010年8月1日から8月31日まで、週6便で定期チャーター便を運航（香港航空）

成田⇄香港 2010年10月31日、週7便で新規就航（香港航空）

羽田⇄香港 2010年10月31日以降、週3便から週7便に増便（日本航空）

羽田⇄香港 2010年10月31日以降、航空機材を大型化（全日空）

羽田⇄香港 2010年10月31日、週14便で新規就航（キャセイパシフィック航空）

関西⇄香港 2010年10月31日以降、週21便から週28便に増便（キャセイパシフィック航空）

福岡⇄香港 2010年10月31日、週7便で運航再開（香港ドラゴン航空）

注： 日香間の航空便の縮小

羽田⇄香港 2010年10月1日から10月30日まで、週7便を運休（日本航空）

関西⇄香港 2010年10月1日以降、週7便を運休（日本航空）

成田⇄香港 2010年10月31日以降、週42便から週35便に減便（キャセイパシフィック航空）

成田⇄香港 2010年10月31日以降、週14便から週7便に減便（日本航空）

- 冬の旅行地として人気のある北海道などへ、2010年の旧正月前後に、香港からチャーター便が約50便運航された。
- 景気の回復に伴い、外国旅行の需要が拡大した。

注： 香港政府統計処によると、2010年の香港の経済成長率（実質GDP）は、第1四半期が前年同期比8.2%増、第2四半期が同6.5%増、第3四半期が同6.8%増であった。

注： 香港政府統計処によると、2010年の香港の小売上高総額は増加基調が続いた。（1月：前年同月比6.6%増、2月：同35.8%増、3月：同17.2%増、4月：同15.6%増、5月：同19.7%増、6月：同15.3%増、7月：同18.9%増、8月：同16.9%増、9月：同17.2%増、10月：同21.6%増、11月：同17.9%増）

[マイナス要因]

- 2009年の香港ドルの対円為替レート（月間平均）は、1香港ドル=11～12円台で推移していたが、2010年5月に円高香港ドル安が進行した後、2010年12月までの間、1香港ドル=10～11円台と、円の強含みで推移した。消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となった。
- 2010年8月23日、マニラで香港人の団体観光客を乗せたバスがバスジャックに遭い、乗客8名が殺害された。犯人が乗客を人質にする光景が香港のテレビで繰

り返し放映され、香港人の間で恐怖感が増幅した。この事件の発生により、外国旅行意欲が減退し、訪日旅行需要にも影響を及ぼした。

- 2010年9月7日に沖縄県尖閣諸島沖で、中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突した事件が発生した後、日本で中国人団体観光客を乗せたバスを包囲する妨害行為が発生したことから、マニラでのバスジャック事件が覚めやらぬ香港人の間で、訪日旅行に対する不安感が広まり、訪日旅行が敬遠された。

◆タイ

景気の回復、訪日旅行の宣伝効果などにより、訪日客が年間で初の20万人台を記録

12月： 19,400人（前年同月比16.3%増、2,700人増）

1～12月： 214,900人（前年同期比21.0%増、37,400人増）

2010年の訪日客は前年比21.0%増を記録した。これまで年間で過去最高であった2008年（191,881人）と比べ、2010年には23,000人増加した。前年（177,541人）は、景気低迷、新型インフルエンザ流行、円高などの影響で、訪日客が7.5%減少したが、2010年には訪日旅行が回復基調に入ったことから、その反動もあり伸び幅が拡大した。月別では、2010年2月に前年同月比で減少したものの、それ以外の月では増加した。

国・地域別順位では、タイは前年まで3年連続で第8位を占めていたが、2010年には英国を上回り、第7位に浮上した。

参考： 2010年訪日客の月別伸率

1月：13.3%増、2月：5.9%減、3月：18.0%増、4月：26.7%増、5月：21.1%増、6月：67.5%増、7月：47.5%増、8月：21.9%増、9月：7.7%増、10月：13.0%増、11月：32.2%増、12月：16.3%増

[プラス要因]

- 国内消費、輸出、生産とも好調に伸び、景気が堅調に推移した。外国旅行の需要拡大にも好影響を及ぼした。

注： タイ国家経済社会開発委員会（NESDB）事務局によると、2010年のタイのGDPは、第1四半期が前年同期比11.8%増、第2四半期が同9.1%増、第3四半期が同6.7%増であった。また、第4四半期は同6.5%～7.5%増になるものと予測されている。

注： タイ中央銀行によると、2010年のタイの民間消費指数は毎月、前年同月比で増加基調を示した。（2010年1月：4.7%増、2月：9.7%増、3月：8.7%増、4月：7.0%増、5月：7.4%増、6月：8.3%増、7月：5.1%増、8月：6.7%増、9月：3.1%増、10月：3.2%増、11月：4.1%増）

注： タイ財務省によると、2010年のタイの輸出額は毎月、前年同月比で二桁増を記録した。（2010年1月：30.8%増、2月：23.1%増、3月：40.9%増、4月：35.2%増、5月：42.1%増、6月：46.3%増、7月：20.6%増、8月：23.9%増、9月：21.2%増、10月：15.7%増、11月：28.5%増）

注： タイ工業連盟によると、2010年のタイの自動車生産台数は毎月、前年同月比で増加基調を示した。（2010年1月：43.4%増、2月：109.4%増、3月：129.37%増、4月：95.82%増、5月：114.0%増、6月：99.26%増、7月：94.4%増、8月：67.57%増、9月：37.00%増、10月：32.7%増、11月：57.5%増）

- 2010年前半には新聞、雑誌、高架鉄道駅構内、検索サイト、8月～10月には新聞、雑誌を通じて、ビジット・ジャパン事業の広告を展開した。また、2010年後半には、屋外広告、オンライン広告も展開した。これにより、訪日旅行需要

が喚起されたと考えられる。

- 訪日旅行番組が複数放映され、訪日旅行の需要が喚起された。

注： 訪日旅行に関する主なテレビ番組の放映

訪日旅行特化型の番組「Say Hi!」： チャンネル3で隔週日曜の0:00~0:30に放映

訪日旅行特化型の番組「ホリデー・ジャパン」： チャンネル5で祝日のみ14:00~14:30に放映

訪日旅行特化型の番組「わびさび」： 国営タイテレビ(PBS)で2010年3月末まで、毎週日曜の22:00~22:30に放映(2010年4月からは同番組を再放送)

旅行番組「トラベル・ノート」： チャンネル5で2010年4月11日~5月2日の日曜21:55~22:25に4週にわたって放映

旅行番組「サムットコージョン」： チャンネル5で2010年9月~10月の日曜21:30~22:00に5週にわたって放映

- 2010年には夏の北海道がタイで爆発的な人気となり、団体旅行、個人旅行とも旅行需要が大幅に増加した。
- 2010年にタイで開催された旅行フェアで、訪日旅行商品の販売実績が前年を上回り、好調であった。

注： TTAA(タイ観光サービス協会)主催の旅行フェアが、2010年2月下旬にバンコクで開催された。タイ正月(ソンクラン)休暇等の訪日旅行商品の販売実績が、前年の約24%増を記録した。

注： 「ディスカバリーワールド旅行フェア」が、2010年9月2日から5日までバンコクで開催された。2010年内の訪日旅行商品の販売実績が、前年の1.5倍と好調であった。

- 日本への懸賞旅行が当たる販促キャンペーンを、タイの民間企業が2010年2月から12月まで展開した。これにより、タイ人の間で訪日旅行需要が創出された。

注： 2010年に上記キャンペーンを行った企業は、カルビス、CP明治乳業、クボタ、OISHI、花王、ホーユー、ネスレ、カシコン銀行カードなどである。キャンペーンの宣伝は、店頭、テレビ、新聞、雑誌、高架鉄道駅構内・車内、ウェブサイトなどを通じて行われた。

- 2010年には、曜日の組み合わせなどにより、例年よりも長い連休が、タイ正月(ソンクラン)、王妃陛下誕生日、憲法記念日、大晦日の各祝日期間中に生じた。近場の外国旅行需要が前年よりも増加したものとみられる。

注： タイ正月(ソンクラン)休暇は例年、4月13日から15日までとなっているが、2010年には4月16日(金)、17日(土)が特別に公休日となり、18日(日)と合わせて6連休となった。

注： 2010年8月12日(木)は王妃陛下誕生日(祝日)であったが、8月13日(金)には政府機関や銀行など多くの職場が休んだため、実際に8月15日(日)までの4連休となった。

注： 2010年12月10日(金)の憲法記念日、12月31日(金)の大晦日は、共に週末と合わさり、3連休となった。

[マイナス要因]

- 2010年3月中旬から5月19日まで、バンコクで反政府デモが繰り返された。4月初旬からはデモ隊がバンコク中心部(日本大使館周辺)を占拠したことにより、訪日査証の発給業務が5月に数日間にわたり休止された。この期間中は、政情不安により、訪日ツアーへの参加を諦めたり、訪日インセンティブツアーをキャンセルしたりする事態が発生した。その一方で、日本人の訪日旅行需要の縮小が2010年後半まで続いたため、タイ人にとっては航空座席の確保が容易になり、一部でこれを穴埋めする訪日旅行需要もあった。

注： タイ政府は2010年3月11日以降、一部の交通手段の制限や移動規制などを内容とする国内治安維持法をバンコクなどに適用した。

注： 訪日査証の発給の一部は在チェンマイ日本総領事館を通じて行われた。

[複合要因]

- 2010年には、日タイ間の航空便で拡大と縮小があった。

注： 日タイ間の航空便の拡大

羽田⇄バンコク 2010年10月30日、週7便で新規就航（全日空）
羽田⇄バンコク 2010年10月31日、週7便で新規就航（日本航空）
羽田⇄バンコク 2010年10月31日、週7便で新規就航（タイ国際航空）
中部⇄バンコク 2010年10月31日以降、週7便から週10便に増便（タイ国際航空）
福岡⇄バンコク 2010年10月31日以降、週5便から週7便に増便（タイ国際航空）

注： 日タイ間の航空便の縮小

成田⇄バンコク 2010年6月の1か月間で、定期便の運航を往復23便取り消し（タイ国際航空）
中部⇄バンコク 2010年6月1日から7月15日まで、週7便から週4便に減便（日本航空）
中部⇄バンコク 2010年6月の1か月間で、定期便の運航を往復4便取り消し（タイ国際航空）
関西⇄バンコク 2010年6月1日から7月15日まで、週7便から週4便に減便（日本航空）
関西⇄バンコク 2010年6月の1か月間で、定期便の運航を往復4便取り消し（タイ国際航空）
中部⇄バンコク 2010年10月1日以降、週7便を運休（日本航空）

◆シンガポール

訪日旅行の宣伝効果、景気の回復などにより、訪日客が過去最高を記録

12月： 36,800人（前年同月比5.4%増、1,900人増）
1～12月： 180,900人（前年同期比24.6%増、35,700人増）

2010年の訪日客は前年比24.6%増を記録した。これまで年間で過去最高であった2008年（167,894人）と比べ、2010年には13,000人増加した。前年（145,224人）は、新型インフルエンザ流行、景気低迷、円高などの影響で、訪日客が13.5%減少したが、2010年には訪日旅行が回復基調に入ったことから、その反動もあり伸び幅が拡大した。月別では、2010年1月と10月に前年同月比で減少したものの、それ以外の月では増加した。

国・地域別順位では、シンガポールは前年まで3年連続で第10位を占めていたが、2010年にはカナダを上回り、第9位に浮上した。

参考： 2010年訪日客の月別伸率

1月：27.4%減、2月：113.5%増、3月：40.9%増、4月：15.5%増、5月：61.1%増、6月：101.3%増、
7月：69.0%増、8月：4.6%増、9月：17.1%増、10月：1.0%減、11月：18.8%増、12月：5.4%増

[プラス要因]

- 2010年前半にはバス車体、地下鉄道駅構内、8月には新聞、雑誌、12月にはバス車体を通じて、ビジット・ジャパン事業の広告を展開したほか、2010年には通年で、フェイスブック（会員制交流サイトの一つ）を通じた訪日旅行の宣伝を行った。また、2010年後半には、オンライン広告も展開した。これにより、訪日旅行需要が喚起されたと考えられる。

- 好調な景気を背景に、外国旅行の需要が拡大した。

注： シンガポール通産省によると、2010年のシンガポールのGDPは、第1四半期が前年同期比16.9%増、第2四半期が同19.5%増、第3四半期が同10.6%増、第4四半期（速報値）が同12.5%増であった。

注： シンガポール経済開発庁によると、2010年のシンガポールの製造業生産高指数（2007年=100）は、1月：41.0%増、2月：19.6%増、3月：52.5%増、4月：49.3%増、5月：58.6%増、6月：28.4%増、7月：9.3%増、8月：6.9%増、9月：26.2%増、10月：29.8%増、11月（速報値）：39.8%増となった。

- 夏の訪日旅行は例年、閑散期に当たるが、2010年の夏には、ラベンダー観賞などを目的とした北海道ツアーが人気を博し、訪日旅行の需要拡大に拍車をかけた。
- 「ビジット・ジャパン大使」でシンガポール人のジョージ・リム氏が、2010年3月にシンガポールで、個人旅行者を対象とした旅行ガイドブック「DIY JAPAN Travel Guidebook」を発行した。これにより、訪日個人旅行の需要が喚起された。
- シンガポールの大手旅行会社が2010年8月に、訪日個人旅行者を対象とした専門サイトを初めて開設した。訪日個人旅行の需要喚起にプラスに作用した。
- シンガポールの大手保険会社が2010年9月に、600人規模の訪日インセンティブ旅行を実施した。

[マイナス要因]

- 2009年10月から2010年にかけて、燃油サーチャージが段階的に値上がった。また、シンガポール系航空会社が2010年10月に、全路線で航空運賃を引き上げたことにより、それ以後、訪日団体ツアー料金が2割ほど値上がった。

注： 2009年10月から燃油サーチャージが復活し、日系・米系航空会社で往復6千円、シンガポール系航空会社で往復1万2千円となった。これにより、航空運賃が15%~25%値上がりした。

注： 2010年4月以降、燃油サーチャージが日系航空会社、米系航空会社で往復9千円、シンガポール系航空会社で往復1万5千円となった。航空運賃の総額の15%~20%を燃油サーチャージが占めた。

注： 2010年8月以降、全日空が燃油サーチャージを往復1万3千円に引き上げたが、同年10月には燃油サーチャージを往復9千円まで引き下げた。

- 2010年5月以降、シンガポールドルは、円に対して下落した反面、米ドルやユーロに対してはシンガポール高で推移した。訪日旅行よりも訪米旅行、訪欧旅行に対して割安感が膨らんだため、訪日旅行需要の一部が割安な地域へと流れた。

[複合要因]

- 2010年10月30日まで、日本⇄シンガポール間の航空座席供給量は減少傾向にあった。また、団体客よりも単価の高い個人客に座席が割り当てられる傾向が強まり、団体客にとっては予約が取りづらい状況にあった。但し、2010年10月31日には、羽田空港の国際線発着枠が拡大したことに伴い、羽田空港とシンガポールを結ぶ航空便が相次いで開設された。また、2010年11月初めには関西路線も増強された。両国間の航空座席供給量が増加したことにより、訪日旅行需要が拡大した。

注： 日本⇄シンガポール間の航空便の拡大

羽田⇄シンガポール 2010年10月31日、週7便で新規就航（日本航空）

羽田⇄シンガポール 2010年10月31日、週7便で新規就航（全日空）

羽田⇄シンガポール 2010年10月31日、週14便で新規就航（シンガポール航空）

関西⇄シンガポール 2010年11月1日以降、週7便から週10便に増便（シンガポール航空）

注： 日本⇄シンガポール間の航空便の縮小、航空座席数の減少

関西⇄シンガポール 2010年1月17日以降、週7便を運休。月間で約7千席の減少となる。（日本航空）

成田⇄シンガポール 2010年10月31日以降、週7便を運休（日本航空）

◆豪州

好景気、訪日旅行の宣伝効果などにより、訪日客が増加

12月： 24,800人（前年同月比2.3%増、600人増）

1～12月： 225,800人（前年同期比6.7%増、14,100人増）

2010年の訪日客は前年比6.7%増を記録した。前年（211,659人）は、円高、景気低迷などの影響で、訪日客が12.5%減少したが、2010年には訪日旅行が回復基調に入ったことから増加した。但し、年別訪日客数の順位では第2位となり、第1位を記録した2008年（242,031人）と比べて16,200人少なかった。月別では、2010年1月、8月、10月、11月に前年同月比で減少したものの、それ以外の月では増加した。

なお、訪日外客全体に占める豪州の割合は2.6%であった。国・地域別順位では、2007年以来、4年連続して6位を占めた。

参考： 年別訪日客数（年別で多い順、2010年は第2位）
2008年：242,031人、2010年：225,800人

参考： 2010年訪日客の月別伸率

1月：0.1%減、2月：20.6%増、3月：13.1%増、4月：15.4%増、5月：21.9%増、6月：26.6%増、
7月：2.3%増、8月：3.7%減、9月：24.8%増、10月：16.3%減、11月：12.1%減、12月：2.3%増

[プラス要因]

- 豪州政府の緊急景気対策などが奏功し、景気が好調に推移した。個人消費が回復し、外国旅行需要も拡大した。

注： 豪州連邦準備銀行によると、豪州の政策金利は、2009年9月までの3.0%が、2009年10月以降、段階的に切り上げられ、2010年11月、12月には4.75%になった。

注： 豪州連邦自動車産業会議所によると、2010年の豪州の新車販売台数は、前年比10.5%増の103万5,574台と大幅な伸びを示した。

- 2010年1月～3月にはテレビ、検索サイト、10月には雑誌、旅行サイトなどでビジット・ジャパン事業の広告を展開した。また、年間を通じ、新聞、雑誌などで訪日旅行の記事・特集号の掲載、旅行会社との共同広告も多数行った。これにより、訪日旅行需要が喚起された。
- 2009年の豪ドルの対円為替レート（月間平均）は、1豪ドル＝50円台後半～80円台前半で推移していた。2010年は、5月から9月にかけて豪ドル安になったものの、概ね1豪ドル＝70円台後半～80円台前半と安定的に推移した。そのため、2010年は総じて訪日旅行に対する値頃感が感じられるようになり、訪日旅行にとってプラスに作用した。

[マイナス要因]

- 東南アジア系を始めとする格安航空会社が、2010年に豪州路線の拡大や豪州での販促強化を進め、日豪間の航空路線に限らず多方面で割引競争が起こった。運賃の低下とともに、東南アジア諸国などが誘致競争を活発化させたため、日本より割安感のある旅行地が選ばれる傾向がみられた。

[複合要因]

- 2010年4月以降、日豪間の航空便の再開や一部機材の大型化がみられ、また、一部の航空会社で期間限定の割安航空運賃の設定が行われるなどの動きがあったことから、訪日旅行需要が高まっていた。しかし、2010年10月には、日系と豪州系の航空会社の共同運航便（成田⇄ブリスベン便）が運休し、航空座席供給量が減少した。また、2010年9月から10月にかけて、日系航空会社が日欧間の航空路線数を縮小したことにより、豪州からの日本経由訪欧客数が減少した。但し、2010年10月末に羽田空港への乗り入れを開始した香港やシンガポールの航空会社が、豪州においても羽田路線就航について宣伝活動を展開したことから、これらの経由便が日豪路線の航空座席供給量減の一部を補填した。

注： 日豪間の航空便の拡大と縮小

関西⇄ケアンズ 2008年12月に運休したが、2010年4月1日以降、週4便で再開（ジェットスター航空）

成田⇄シドニー 2010年7月5日以降、航空機材を大型化（カンタス航空）

成田⇄ブリスベン 2010年10月1日以降、週7便を運休（日本航空の機材で運航、カンタス航空との共同運航便）

注： 日欧間の航空便の拡大と縮小

羽田⇄パリ 2010年10月1日以降、週7便で新規就航（日本航空）

成田⇄アムステルダム 2010年9月30日以降、週7便を運休（日本航空）

成田⇄ミラノ 2010年9月30日以降、週4便を運休（日本航空）

成田⇄ローマ 2010年10月1日以降、週3便を運休（日本航空）

注： 2010年12月に適用された割安航空運賃の例

ジェットスター航空は、関西⇄ケアンズ便に片道199豪ドル～（税抜き額、搭乗期間：2010年10月6日～12月15日）、成田⇄ゴールドコースト便に片道229豪ドル～（税抜き額、搭乗期間：2010年10月6日～12月15日）の割安な運賃を設定した。また、日本航空も、成田⇄シドニー便などに、往復850豪ドル～（税抜き額、搭乗期間：2010年10月7日～2011年3月31日）の割安な運賃を設定した。

◆米国

航空座席の確保難、円高などの逆境の中、訪日旅行の宣伝が下支えして、訪日客増を維持

12月： 54,000人（前年同月比2.9%減、1,600人減）

1～12月： 727,200人（前年同期比3.9%増、27,300人増）

2010年の訪日客は前年比3.9%増を記録した。前年（699,919人）は、景気低迷、円高などの影響で、訪日客が8.9%減少したが、2010年には訪日旅行が回復基調に入ったことから増加した。但し、年別訪日客数の順位では第7位と伸び悩み、第1位を記録した2005年（822,033人）と比べて94,800人少なかった。月別では、2010年7月、8月、10月、12月に前年同月比で減少したものの、それ以外の月では増加した。

なお、訪日外客全体に占める米国の割合は8.4%であった。国・地域別順位では、2007年以来、4年連続して4位を占めた。

参考： 年別訪日客数（年別で多い順、2010年は第7位）

2005年：822,033人、2006年：816,727人、2007年：815,882人、2008年：768,345人、2004年：759,753人、2002年：731,900人、2010年：727,200人

参考： 2010年訪日客の月別伸率

1月：2.8%増、2月：12.4%増、3月：10.2%増、4月：8.4%増、5月：11.9%増、6月：5.9%増、7月：3.3%減、8月：4.5%減、9月：8.2%増、10月：0.9%減、11月：2.1%増、12月：2.9%減

[プラス要因]

- 2010年1月～2月には新聞、旅行雑誌、検索サイトなどを通じて、2010年8月～12月には旅行雑誌、検索サイトなどを通じて、ビジット・ジャパン事業の広告を展開した。これにより、訪日旅行需要が喚起されたと考えられる。
- 日米間の航空便は、航空座席供給量の不足状況が続いていたが、2010年10月31日の羽田空港の国際線発着枠拡大に伴い、羽田空港と米国各地を結ぶ航空便が相次いで開設され、日米間の航空座席供給量が増加した。各航空便の集客力を高めるため、2010年10月以降、JNTOと日系航空会社は共同で、有力紙に広告を掲載するとともに、旅行会社に対して就航PRセミナーを開催した。

注： 日米間の航空便の拡大、航空座席数の増加

関西⇄サンフランシスコ 2009年10月25日から2010年3月27日まで、週7便から週5便に減便していたが、2010年3月28日以降、週7便に回復（ユナイテッド航空）

成田⇄ニューヨーク 2010年6月1日以降、航空機材を大型化（デルタ航空）

関西⇄シアトル 2010年6月7日、週7便で新規就航（デルタ航空）

羽田⇄サンフランシスコ 2010年10月31日、週7便で新規就航（日本航空）

羽田⇄ロサンゼルス 2010年10月31日、週7便で新規就航（全日空）

羽田⇄ホノルル 2010年10月31日、週7便で新規就航（JAL ウェイズ）

羽田⇄ホノルル 2010年10月31日、週7便で新規就航（全日空）

羽田⇄ホノルル 2010年11月19日、週7便で新規就航（ハワイアン航空）

中部⇄ホノルル 2010年12月22日、週7便で新規就航（デルタ航空）

注： 日米間の航空便の縮小、航空座席数の減少

成田⇄ニューヨーク 2010年4月19日以降、航空機材を小型化（全日空）

成田⇄ニューヨーク⇄サンパウロ 2010年9月30日以降、週2便を運休（日本航空）

成田⇄サンフランシスコ 2010年10月31日、週7便を運休し、羽田に週7便を振替（日本航空）

成田⇄ソルトレイクシティ 2010年5月14日以降、週5便で運航していたが、10月31日以降、運休（デルタ航空）

注： 羽田便就航に関する JNTO と日系航空会社による宣伝活動

全日空： 2010年10月から12月にかけて、JNTOと共同で、雑誌、有力紙、大手オンラインを通じて広告を展開した。

日本航空： 2010年10月に、JNTOや観光関連業界と共同で、米国の旅行会社に対して就航PRセミナーを開催した。

[マイナス要因]

- 2010年7月以降、円高が進行し、日本人の米国旅行需要の回復傾向が助長された。また、2010年には、米国企業の外国出張需要が徐々に回復するとともに、出張費節約のために、以前に比べてビジネスクラスよりもエコノミークラスを利用する割合が高まった。そのため、特に米国本土との間のエコノミークラスの座席占有率は、年間を通じて、前年と比べて高い状態にあった。一部路線では、観光目的の米国人が航空座席を確保しにくい状況が続いた。

注： 羽田空港の国際線発着枠が拡大した2010年10月31日後も、エコノミークラスの需要増に対して、依然として一部で座席供給が足りない状況も見られた。

- 2009年の米ドルの対円為替レート（月間平均）は、1米ドル＝80円台後半～90円台後半で推移していたが、2010年には、1米ドル＝80円台前半～90円台前半と、円高米ドル安で推移した。特に2010年7月には円高米ドル安が進行し、12月までの間、円が高止まった。消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となった。
- 2010年の米国の景気は、個人消費が底打ちとなるなど、一部の指標で改善が見られたが、失業率が高止まりを示すなど、全面的に好調な状態とは言えなかった。

注： 米国労働省によると、2010年の米国の失業率は高止まりを示した。（1月：9.7%、2月：9.7%、3月：9.7%、4月：9.9%、5月：9.7%、6月：9.5%、7月：9.5%、8月：9.6%、9月：9.6%、10月：9.6%、11月：9.8%、12月：9.4%）

注： 米国商務省によると、2010年の米国の個人消費支出は、各月とも微増に留まり、大きな伸びが見られなかった。
(前月比で、1月：0.2%増、2月：0.5%増、3月：0.5%増、4月：0.0%、5月：0.2%増、6月：0.0%、7月：0.3%増、8月：0.5%増、9月：0.3%増、10月：0.7%増、11月：0.4%増)

◆カナダ

割安航空券の流通、訪日旅行の宣伝効果により、訪日客が前年並みを維持 但し、10月以降は、航空便の縮小により、減少基調が継続

12月： 12,300人（前年同月比7.8%減、1,000人減）

1～12月： 153,400人（前年同期比0.4%増、600人増）

2010年の訪日客は前年比0.4%増を記録した。前年（152,756人）は、景気低迷、円高などの影響で、訪日客が9.2%減少したが、2010年には訪日旅行が回復基調に入ったことから微増した。但し、年別訪日客数の順位では第4位にとどまり、第1位を記録した2008年（168,307人）と比べて14,900人少なかった。月別では、2010年2月、3月、4月、5月、7月、9月に前年同月比で増加し、それ以外の月では減少した。

なお、訪日外客全体に占めるカナダの割合は1.8%であった。国・地域別順位では、カナダは前年まで3年連続で第9位を占めていたが、2010年にはシンガポールが上回り、第10位に下がった。

参考： 年別訪日客数（年別で多い順、2010年は第4位）

2008年：168,307人、2007年：165,993人、2006年：157,438人、2010年：153,400人

参考： 2010年訪日客の月別伸率

1月：17.7%減、2月：29.8%増、3月：4.7%増、4月：4.9%増、5月：18.1%増、6月：1.4%減、
7月：2.6%増、8月：8.5%減、9月：6.4%増、10月：8.4%減、11月：6.3%減、12月：7.8%減

[プラス要因]

- 2010年3月に、日加間で航空便が新規就航した。これを記念して、割安の就航記念運賃が設定された。また、日加間を運航する航空会社では、2010年1月～6月と9月～12月に、割安航空券の販売競争を行った。これにより、訪日旅行需要が喚起されたと考えられる。

注： 日加間の航空便の拡大

成田⇄カルガリー 2010年3月28日、週3便で新規就航（エア・カナダ）

→エア・カナダは同便の新規就航を記念して、598カナダドルの割安運賃を設定した。

注： 日加間の割安航空運賃

日本航空は2010年1月～6月と9月～12月に、成田⇄バンクーバー路線などで、700カナダドル前後の割安航空運賃を設定した。また、エア・カナダも同期間中に、成田⇄トロント路線などで、700カナダドル前後の割安航空運賃を設定した。但し、2010年7月～8月は旅行繁忙期のため、割安航空券の流通量が一時的に減少した。これらの割安航空券は購入期限、出発日が限定されている。なお、両社が設定した同運賃は、2009年の当該時期と比べておおよそ200カナダドル前後安かった。

- 2010年1月～3月には有線テレビ、新聞、検索サイト、2010年11月～12月には新聞などを通じて、ビジット・ジャパン事業の広告を展開した。これにより、訪日旅行需要が喚起されたと考えられる。
- ビジット・ジャパン事業の一環として、2010年8月以降、大手流通網3社などと連携し、訪日旅行商品の販促キャンペーンを実施した。これら事業パートナーのカナダ国内の販売網（約400店舗）と集客力を活用して訪日旅行を宣伝し

たことにより、訪日旅行需要が掘り起こされた。

注： 大手流通網を活用した販促キャンペーン

JNTOがツアー造成支援をした値頃感のある訪日旅行商品を大量に販売するため、大手流通網3社と提携して、カナダ国内の約400の店舗とウェブサイトを通じて宣伝した。

- カナダ政府の景気刺激策などにより、2010年には経済成長率や株価、平均週給などの経済指標で改善が見られた。

注： カナダ統計局によると、2010年10月のカナダの平均週給は、前年同月比4.4%増で、25か月連続の実質増収となった。(1月：2.1%増、2月：2.8%増、3月：2.9%増、4月：3.3%増、5月：3.7%増、6月：4.0%増、7月：3.9%増、8月：4.4%増、9月：4.3%増、10月：4.4%増)

注： カナダ統計局によると、2010年のカナダの失業率は高い状態で推移した。(1月：8.3%、2月：8.2%、3月：8.2%、4月：8.1%、5月：8.1%、6月：7.9%、7月：8.0%、8月：8.1%、9月：8.0%、10月：7.9%、11月7.6%、12月7.6%)

注： カナダ統計局によると、2010年のカナダの実質経済成長率(GDP、年率換算)は、第1四半期が前年同期比5.8%増、第2四半期が同2.3%増、第3四半期が同1.0%増であった。(2010年の月別の実質経済成長率(GDP、年率換算)は、前月比で、1月：0.6%増、2月：0.3%増、3月：0.6%増、4月：0.0%、5月：0.1%増、6月：0.2%増、7月：0.1%減、8月：0.3%増、9月：0.1%減、10月：0.2%増)

[マイナス要因]

- 2010年10月に、日加間の航空便で機材の小型化、期限付き運休が行われた。また、日系航空会社が2009年の冬期スケジュール(2009年10月25日)以降、成田を經由してアジア諸都市(デリー、広州)へ向かう接続便を減らしたが、更に2010年10月の同社の航空機材小型化措置により、日加間の航空座席供給量が減少したため、アジア系(インド系、中国系)カナダ人の日本経由需要が段階的に減少した。

注： 日加間の航空便の縮小

成田⇄バンクーバー 2010年10月1日以降、航空機材を小型化(日本航空)

成田⇄カルガリー 2010年3月28日から10月28日まで、週3便で新規の定期便を運航したが、10月29日以降運休した。2011年3月末に再開予定(エア・カナダ)

- 2010年半ば以降の円高の進行を背景に、日本人のカナダ旅行需要の回復傾向が助長された。特に夏季はカナダへの旅行需要が高まる時期でもあることから、カナダ発日本行きの航空座席の確保が一部で困難になった。
- 2010年のカナダドルの対円為替レート(月間平均)は、4月に1カナダドル=93円近くまで円安カナダドル高が進行し、訪日旅行が一時的に割安になったが、その後、円高カナダドル安基調で推移したため、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況にあった。

◆英国

航空便の縮小、円高などの逆境の中、訪日旅行の宣伝が下支えして、訪日客増を維持

12月： 12,600人(前年同月比8.5%減、1,200人減)

1~12月： 184,000人(前年同期比1.4%増、2,500人増)

2010年の訪日客は前年比1.4%増を記録した。前年(181,460人)は、景気低迷、

円高などの影響で、訪日客が 12.2%減少したが、2010 年には訪日旅行が回復基調に入ったことから微増した。但し、年別訪日客数の順位では第 10 位と伸び悩み、第 1 位を記録した 2007 年 (221,945 人) と比べて 37,900 人少なかった。月別では、2010 年 2 月、5 月、6 月、7 月、9 月、10 月に前年同月比で増加し、それ以外の月では減少した。

なお、訪日外客全体に占める英国の割合は 2.1%であった。英国は前年まで 3 年連続で第 7 位を占めていたが、2010 年にはタイが上回り、第 8 位に下がった。

参考： 年別訪日客数 (年別で多い順、2010 年は第 10 位)

2007 年：221,945 人、2005 年：221,535 人、2002 年：219,271 人、2006 年：216,476 人、2004 年：215,704 人、
2008 年：206,564 人、2003 年：200,543 人、2001 年：197,965 人、2000 年：192,930 人、2010 年：184,000 人

参考： 2010 年訪日客の月別伸率

1 月：9.8%減、2 月：38.3%増、3 月：5.5%減、4 月：8.8%減、5 月：12.7%増、6 月：6.1%増、
7 月：0.4%増、8 月：0.4%減、9 月：7.8%増、10 月：1.2%増、11 月：1.1%減、12 月：8.5%減

[プラス要因]

- 2010 年 1 月から 2 月にかけて、ビジット・ジャパン・キャンペーン特設サイトを通じて、訪日旅行商品などが当たる懸賞を実施した。また、年間を通じて、広告や懸賞キャンペーンを実施した。これにより、訪日旅行需要が喚起されたと考えられる。

注： 2010 年 2 月～3 月に、JNTO とフィンランド航空が共同で、地下鉄駅構内、新聞、雑誌を通じて広告を展開

注： 2010 年 9 月～10 月に、JNTO とヴァージンアトランティック航空が共同で、雑誌を通じて広告、懸賞キャンペーンを展開

注： 2010 年 11 月に全日空が、2010 年 12 月に日本航空が、それぞれ懸賞キャンペーンを展開

[マイナス要因]

- 日英間の航空座席供給量が 2009 年 12 月に縮小した。2010 年は、日によって座席の確保が困難な状況にあった。また、航空座席供給量の減少に伴い、航空運賃が高止まった状態が続いた。

注： 日英間の航空座席供給量の縮小

成田⇄ロンドン 2009 年 12 月 7 日以降、週 14 便から週 7 便に減便 (日本航空)

- 2010 年の英ポンドの対円為替レート (月間平均) は、1 英ポンド=120 円台後半～140 円台後半で推移した。2010 年 5 月には円高英ポンド安が進行し、その後も円の高止まりの状態が推移したため、訪日旅行が相対的に割高となった。2010 年は消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況であった。
- アイスランドで火山が噴火し、火山灰が欧州を覆った影響で、2010 年 4 月 15 日から 20 日にかけて日英間の航空便が欠航した。直行便だけでも 6,700 席以上の航空需要が失われた。

注： 期間中の航空座席供給量

日本航空：1,632 席 (272 席×6 便)、全日空：1,482 席 (247 席×6 便)、ブリティッシュ・エアウェイズ：1,794 席 (299 席×6 便)、ヴァージンアトランティック航空：1,848 席 (308 席×6 便)

- ロンドンでは 2010 年クリスマス前の繁忙期に、大雪によって一時空港が閉鎖された。この影響により、日英路線の航空便が少なくとも 7 便以上欠航した。
- 2010 年 3 月に、英国系航空会社でストライキがあり、当該期間中、日英間の航空便の運航が取り消された。

注： 2010年3月21日から3月23日にかけて、ブリティッシュ・エアウェイズの成田⇄ロンドン便が3便、運航を取り消した。これにより、合計で約920座席分の需要が失われた。

- 2010年11月に、航空旅客税（出国税）が値上げされた。

注： 日本路線の航空旅客税は、エコノミークラスが50英ポンド（約6,500円）から100英ポンド（約13,000円）に、それ以上のクラスが75英ポンド（約9,800円）から150英ポンド（約20,000円）に倍増された。

◆フランス

訪日旅行の宣伝効果、景気の回復により、訪日客が過去最高を記録

12月： 10,200人（前年同月比3.0%増、300人増）

1～12月： 151,000人（前年同期比6.9%増、9,700人増）

2010年の訪日客は前年比6.9%増を記録した。これまで年間で過去最高であった2008年（147,580人）と比べ、2010年には3,400人増加した。前年（141,251人）は、景気低迷、円高などの影響で、訪日客が4.3%減少したが、2010年には訪日旅行が回復基調に入ったことから増加した。月別では、2010年4月に前年同月比で減少したものの、それ以外の月では増加した。

なお、訪日外客全体に占めるフランスの割合は1.8%であった。国・地域別順位では、2007年以来、4年連続して11位を占めた。

参考： 2010年訪日客の月別伸率

1月：0.8%増、2月：14.4%増、3月：8.8%増、4月：2.6%減、5月：5.0%増、6月：6.4%増、
7月：17.6%増、8月：3.8%増、9月：13.0%増、10月：8.7%増、11月：8.6%増、12月：3.0%増

[プラス要因]

- 2010年1月～2月に、JNTOフランス語版ウェブサイトのグルメ欄を通じて、訪日旅行の懸賞付きアンケート・キャンペーンを実施した。これに併せて、新聞、雑誌、マスコミ等のウェブサイトを通じて告知広告を展開した。本キャンペーン期間中の応募者数は約1万5千人に上り、訪日旅行への関心が高まった。また、2010年には、訪日旅行に関するテレビ番組の放映、新聞、雑誌等を通じた訪日旅行記事の掲載などを行った。これにより、訪日旅行需要が喚起されたと考えられる。

注： マスコミ等のウェブサイトを通じた広告

ルモンド、フィガロ、Evene、レクスプレスなどのマスコミ、ロンリープラネットなどの旅行サイトにバナー広告を掲載した。

- 2010年には、経済が緩やかながら回復傾向を示した。これに伴い、訪日商用旅行の需要が拡大した。

注： フランス国立統計経済研究所によると、2010年のフランスのGDPは、第1四半期が前期比（季節調整済み）0.2%増、第2四半期が同0.6%増、第3四半期が同0.3%増と、緩やかな回復を示した。また、第4四半期（速報値）は同0.5%増になるものと予測されている。

注： フランス雇用省によると、2010年のフランスの失業率は、第1四半期が9.5%、第2四半期が9.3%、第3四半期が9.3%であった。

[マイナス要因]

- 2010年のユーロの対円為替レート（月間平均）は、1ユーロ＝100円台後半～130

円台前半で推移した。2010年5月には円高ユーロ安が進行し、その後も円の高止まりの状態が推移したため、訪日旅行が相対的に割高となった。2010年は消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況であった。

- アイスランドで火山が噴火し、火山灰が欧州を覆った影響で、2010年4月15日から20日にかけて日仏間の航空便が欠航した。直行便だけでも32便分の航空需要が失われた。

注： 期間中の航空便数

日本航空：10便、全日空：6便、エールフランス航空：16便

[複合要因]

- 日仏間の航空便は、2009年10月に縮小したものの、2010年10月には羽田へ新規に就航した。2010年11月には同便を広報するため、JNTOと航空会社が共同で、懸賞キャンペーンや広告を展開した。これにより、訪日旅行意欲が高まった。

注： 日仏間の航空便の縮小

中部⇄パリ 2009年10月25日以降、週7便を運休（日本航空）

注： 日仏間の航空便の拡大

羽田⇄パリ 2010年10月31日、週7便で新規就航（日本航空）

◆ドイツ

航空便の拡大、景気の好調などにより、訪日客が増加

12月： 7,400人（前年同月比8.3%増、600人増）

1～12月： 124,400人（前年同期比12.4%増、13,700人増）

2010年の訪日客は前年比12.4%増を記録した。前年（110,692人）は、景気低迷、円高などの影響で、訪日客が12.3%減少したが、2010年には訪日旅行が回復基調に入ったことから増加した。但し、年別訪日客数の順位では第3位にとどまり、第1位を記録した2008年（126,207人）と比べて1,800人少なかった。月別では、2010年2月と4月に前年同月比で減少したものの、それ以外の月では増加した。

なお、訪日外客全体に占めるドイツの割合は1.4%であった。国・地域別順位では、2006年以来、5年連続して12位を占めた。

参考： 年別訪日客数（年別で多い順、2010年は第3位）

2008年：126,207人、2007年：125,193人、2010年：124,400人

参考： 2010年訪日客の月別伸率

1月：6.1%増、2月：6.3%減、3月：19.0%増、4月：7.7%減、5月：20.6%増、6月：13.6%増、
7月：13.8%増、8月：13.9%増、9月：19.0%増、10月：21.0%増、11月：19.7%増、12月：8.3%増

[プラス要因]

- 航空機材の変更により、日独間の航空座席数が2009年9月から減少していたが、2010年6月には、ドイツ系航空会社が日独路線で大型機材を導入した。また、2010年7月には、日系航空会社が日独間で新規就航した。航空座席供給量の大幅増により、座席が確保しやすくなったため、航空券価格が割安になり、低価

格ツアーが出現した。

注： 日独間の航空便の縮小

成田⇄フランクフルト 2009年9月1日以降、航空機材の変更により、座席数が287席から247席に減少(全日空)

注： 日独間の航空便の拡大

成田⇄フランクフルト 2010年6月11日以降、週7便のうち週3便の航空機材を大型化(ルフトハンザ航空)

また、2010年8月2日以降、週7便全便を大型機材で運航(ルフトハンザ航空)

成田⇄ミュンヘン 2010年7月1日、週7便で新規就航(全日空)

- 2010年には、ユーロ安によりドイツからの輸出が大幅に伸び、経済が回復傾向を示した。これに伴い、訪日商用旅行の需要が拡大した。

注： ドイツ連邦統計局によると、2010年のドイツの輸出額は、3月から12月まで9か月連続で、前年同月比で二桁増を記録した。(1月：0.4%増、2月：9.8%増、3月：22.0%増、4月：16.4%増、5月：27.7%増、6月：29.1%増、7月：17.5%増、8月：25.0%増、9月：22.5%増、10月：19.6%増、11月：21.7%増)

注： ドイツ連邦統計局によると、2010年のドイツの経済成長率(実質GDP、季節調整済み)は、第1四半期が前期比0.6%増、第2四半期が同2.3%増(東西ドイツ統一以来の最大値)、第3四半期が同0.7%増であった。

注： ドイツ連邦統計局によると、2010年のドイツの失業率は、徐々に改善傾向が見られた。(1月：8.6%、2月：8.7%、3月：8.5%、4月：8.1%、5月：7.7%、6月：7.5%、7月：7.6%、8月：7.6%、9月：7.2%、10月：7.0%、11月：7.0%、12月：7.2%)

- 2010年1月～2月に、ビジット・ジャパン事業として、JNTOドイツ語版ウェブサイトを通じて、訪日旅行の懸賞付きアンケート・キャンペーンを実施した。これに併せて、新聞、雑誌などを通じて告知広告を展開した。また、2010年1月には、ドイツの複数の都市の地下鉄駅構内で、訪日旅行を宣伝するための動画広告を行った。更に、同年1月には、ドイツのゴールデンタイムに訪日観光の紹介番組が放映された。これにより、訪日旅行需要が喚起されたと考えられる。

注： ドイツのテレビ局「3 SAT」の番組「遠い世界への旅 - 日本」で、2010年1月1日のゴールデンタイムに45分間、日本の観光魅力が放映された。放映対象地は、東京、富士山、京都、長崎、熊本、沖縄などであった。約250万人が視聴した。

[マイナス要因]

- 2010年のユーロの対円為替レート(月間平均)は、1ユーロ=100円台後半～130円台前半で推移した。2010年5月には円高ユーロ安が進行し、その後も円の高止まりの状態が推移したため、訪日旅行が相対的に割高となった。2010年は消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況であった。
- アイスランドで火山が噴火し、火山灰が欧州を覆った影響で、2010年4月16日から20日にかけて日独間の航空便が欠航した。直行便だけでも8,400席以上の航空需要が失われた。

注： 期間中の航空座席供給量

日本航空：1,360席(272席×5便)、全日空：1,235席(247席×5便)、ルフトハンザ航空：5,815席((330席+306席+221席+306席)×5便)

2010年10月 国・地域別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)

Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Oct. 2010 (provisional figures)

作成: 日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

国・地域	Country/Area	総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2009年 10月 Oct.	2010年 10月 Oct.	伸率 % Change	2009年 10月 Oct.	2010年 10月 Oct.	伸率 % Change	2009年 10月 Oct.	2010年 10月 Oct.	伸率 % Change	2009年 10月 Oct.	2010年 10月 Oct.	伸率 % Change
総数	Grand Total	655,481	727,278	11.0	455,813	507,872	11.4	128,141	146,956	14.7	71,527	72,450	1.3
アジア	Asia Total	455,817	523,119	14.8	322,619	378,765	17.4	76,098	87,118	14.5	57,100	57,236	0.2
韓国	South Korea	131,195	193,829	47.7	91,875	152,099	65.5	28,994	31,595	9.0	10,326	10,135	-1.8
台湾	Taiwan	97,996	105,678	7.8	87,529	93,592	6.9	8,029	9,554	19.0	2,438	2,532	3.9
中国	China	108,301	106,237	-1.9	56,161	51,940	-7.5	20,058	22,927	14.3	32,082	31,370	-2.2
香港	Hong Kong	39,823	30,423	-23.6	36,641	26,998	-26.3	2,716	2,994	10.2	466	431	-7.5
タイ	Thailand	24,619	27,812	13.0	19,984	22,159	10.9	3,044	3,868	27.1	1,591	1,785	12.2
シンガポール	Singapore	13,592	13,459	-1.0	10,985	10,549	-4.0	2,400	2,689	12.0	2,571	221	6.8
マレーシア	Malaysia	8,459	9,233	9.2	5,279	5,577	5.6	2,162	2,822	30.5	1,018	834	-18.1
フィリピン	Philippines	6,138	6,797	10.7	3,394	3,992	17.6	1,447	1,491	3.0	1,297	1,314	1.3
インドネシア	Indonesia	5,587	7,010	25.5	2,887	3,543	22.7	1,281	1,810	41.3	1,419	1,657	16.8
インド	India	5,274	6,603	25.2	1,799	2,174	20.8	2,211	3,134	41.7	1,264	1,295	2.5
ベトナム	Vietnam	3,397	4,226	24.4	968	1,166	20.5	932	1,024	9.9	1,497	2,036	36.0
イスラエル	Israel	1,673	1,910	14.2	1,138	1,187	4.3	489	576	17.8	46	147	219.6
その他アジア	Asia Unclassified	9,763	9,902	1.4	3,979	3,789	-4.8	2,335	2,634	12.8	3,449	3,479	0.9
ヨーロッパ	Europe Total	85,370	94,336	10.5	54,182	57,888	6.8	24,444	29,195	19.4	6,744	7,253	7.5
英国	United Kingdom	18,288	18,505	1.2	11,625	10,858	-6.6	5,461	5,997	9.8	1,202	1,650	37.3
フランス	France	15,256	16,580	8.7	10,275	11,023	7.3	3,771	4,345	15.2	1,210	1,212	0.2
ドイツ	Germany	12,646	15,302	21.0	6,915	8,204	18.6	4,794	6,221	29.8	937	877	-6.4
イタリア	Italy	5,764	6,638	15.2	3,724	4,251	14.2	1,768	1,979	11.9	272	408	50.0
ロシア	Russia	4,500	5,426	20.6	2,654	3,212	21.0	1,201	1,578	31.4	645	636	-1.4
スペイン	Spain	4,647	4,581	-1.4	3,955	3,718	-6.0	524	677	29.2	168	186	10.7
オランダ	Netherlands	3,533	3,688	4.4	2,247	2,242	-0.2	1,151	1,318	14.5	135	128	-5.2
スウェーデン	Sweden	3,267	3,467	6.1	1,868	1,878	0.5	1,129	1,365	20.9	270	224	-17.0
スイス	Switzerland	2,769	3,360	21.3	1,958	2,382	21.7	692	830	19.9	119	148	24.4
フィンランド	Finland	1,683	1,857	10.3	1,130	1,159	2.6	458	630	37.6	95	68	-28.4
ベルギー	Belgium	1,563	1,923	23.0	916	1,156	26.2	584	653	11.8	63	114	81.0
オーストリア	Austria	1,428	1,860	30.3	871	1,040	19.4	421	595	41.3	136	225	65.4
デンマーク	Denmark	1,728	1,792	3.7	1,140	1,123	-1.5	540	618	14.4	48	51	6.3
アイルランド	Ireland	1,076	1,037	-3.6	604	575	-4.8	374	353	-5.6	98	109	11.2
ノルウェー	Norway	875	1,132	29.4	514	614	19.5	326	486	49.1	35	32	-8.6
ポルトガル	Portugal	791	851	7.6	642	703	9.5	115	117	1.7	34	31	-8.8
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	5,556	6,337	14.1	3,144	3,750	19.3	1,135	1,433	26.3	1,277	1,154	-9.6
アフリカ	Africa Total	2,194	3,090	40.8	715	1,044	46.0	766	896	17.0	713	1,150	61.3
北アメリカ	North America Total	83,816	82,145	-2.0	56,869	52,560	-7.6	21,823	24,724	13.3	5,124	4,861	-5.1
米国	U.S.A.	66,577	65,989	-0.9	43,167	40,163	-7.0	19,223	21,967	14.3	4,187	3,859	-7.8
カナダ	Canada	14,504	13,281	-8.4	11,672	10,344	-11.4	2,148	2,223	3.5	684	714	4.4
メキシコ	Mexico	2,147	2,130	-0.8	1,754	1,668	-4.9	282	342	21.3	111	120	8.1
その他北アメリカ	North America Unclassified	588	745	26.7	276	385	39.5	170	192	12.9	142	168	18.3
南アメリカ	South America Total	4,417	4,764	7.9	3,050	3,194	4.7	870	978	12.4	497	592	19.1
ブラジル	Brazil	2,211	2,564	16.0	1,511	1,752	15.9	458	529	15.5	242	283	16.9
その他南アメリカ	South America Unclassified	2,206	2,200	-0.3	1,539	1,442	-6.3	412	449	9.0	255	309	21.2
オセアニア	Oceania Total	23,807	19,759	-17.0	18,329	14,386	-21.5	4,138	4,042	-2.3	1,340	1,331	-0.7
豪州	Australia	19,907	16,659	-16.3	15,771	12,425	-21.2	3,213	3,296	2.6	923	938	1.6
ニュージーランド	New Zealand	3,657	2,735	-25.2	2,509	1,827	-27.2	873	666	-23.7	275	242	-12.0
その他オセアニア	Oceania Unclassified	243	365	50.2	49	134	173.5	52	80	53.8	142	151	6.3
無国籍・その他	Stateless	60	65	8.3	49	35	-28.6	2	3	50.0	9	27	200.0

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客（一時上陸客）を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注2: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

2010年1月～10月 国・地域別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)
 Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Jan.-Oct. 2010 (provisional figures)

作成: 日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

国・地域	Country/Area	総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2009年 1月～10月	2010年 1月～10月	伸率 %	2009年 1月～10月	2010年 1月～10月	伸率 %	2009年 1月～10月	2010年 1月～10月	伸率 %	2009年 1月～10月	2010年 1月～10月	伸率 %
		Jan.-Oct.	Jan.-Oct.	Change	Jan.-Oct.	Jan.-Oct.	Change	Jan.-Oct.	Jan.-Oct.	Change	Jan.-Oct.	Jan.-Oct.	Change
総数	Grand Total	5,597,673	7,327,977	30.9	3,885,781	5,420,360	39.5	972,031	1,153,092	18.6	739,861	754,525	2.0
アジア	Asia Total	3,945,188	5,568,381	41.1	2,787,339	4,264,206	53.0	584,267	714,079	22.2	573,582	590,096	2.9
韓国	South Korea	1,278,374	2,040,064	59.6	917,509	1,640,139	78.8	236,652	274,941	16.2	124,213	124,984	0.6
台湾	Taiwan	860,326	1,097,389	27.6	767,050	989,187	29.0	65,025	77,885	19.8	28,251	30,317	7.3
中国	China	862,096	1,283,997	48.9	410,962	779,508	89.7	144,613	191,041	32.1	306,521	313,448	2.3
香港	Hong Kong	366,691	438,637	19.6	340,475	408,504	20.0	22,280	25,942	16.4	3,936	4,191	6.5
タイ	Thailand	146,557	176,617	20.5	111,598	135,350	21.3	20,331	25,329	24.6	14,628	15,938	9.0
シンガポール	Singapore	90,429	120,522	33.3	70,764	96,033	35.7	17,371	22,059	27.0	2,294	2,430	5.9
マレーシア	Malaysia	65,010	86,013	32.3	40,568	57,076	40.7	16,375	20,681	26.3	8,067	8,256	2.3
フィリピン	Philippines	60,069	65,144	8.4	31,311	35,595	13.7	10,780	11,978	11.1	17,978	17,571	-2.3
インドネシア	Indonesia	48,231	63,893	32.5	30,256	41,168	36.1	7,719	10,342	34.0	10,256	12,383	20.7
インド	India	49,590	57,170	15.3	17,301	18,184	5.1	17,758	24,321	37.0	14,531	14,665	0.9
ベトナム	Vietnam	28,403	35,257	24.1	8,007	11,209	40.0	5,929	7,248	22.2	14,467	16,800	16.1
イスラエル	Israel	10,642	12,690	19.2	6,417	8,257	28.7	3,715	3,822	2.9	510	611	19.8
その他アジア	Asia Unclassified	78,770	90,988	15.5	35,121	43,996	25.3	15,719	18,490	17.6	27,930	28,502	2.0
ヨーロッパ	Europe Total	676,661	726,092	7.3	428,473	455,430	6.3	178,804	201,492	12.7	69,384	69,170	-0.3
英国	United Kingdom	152,429	156,322	2.6	94,979	94,878	-0.1	41,007	45,118	10.0	16,443	16,326	-0.7
フランス	France	121,127	129,722	7.1	82,112	86,288	5.1	26,204	30,887	17.9	12,811	12,547	-2.1
ドイツ	Germany	93,411	104,492	11.9	48,034	52,901	10.1	36,976	43,294	17.1	8,401	8,297	-1.2
イタリア	Italy	50,519	53,454	5.8	35,033	36,891	5.3	11,915	12,920	8.4	3,571	3,643	2.0
ロシア	Russia	38,816	42,785	10.2	24,026	26,836	11.7	8,283	9,812	18.5	6,507	6,137	-5.7
スペイン	Spain	36,693	38,968	6.2	30,687	32,206	4.9	3,876	4,573	18.0	2,130	2,189	2.8
オランダ	Netherlands	25,952	27,603	6.4	15,474	16,919	9.3	8,828	9,314	5.5	1,650	1,370	-17.0
スウェーデン	Sweden	22,087	24,758	12.1	12,050	13,909	15.4	7,962	8,555	7.4	2,075	2,294	10.6
スイス	Switzerland	19,783	22,422	13.3	13,575	15,845	16.7	5,103	5,411	6.0	1,105	1,166	5.5
フィンランド	Finland	15,385	14,206	-7.7	11,229	9,942	-11.5	3,229	3,340	3.4	927	924	-0.3
ベルギー	Belgium	11,731	13,618	16.1	6,747	7,860	16.5	4,094	4,793	17.1	890	965	8.4
オーストリア	Austria	11,710	12,250	4.6	7,112	7,438	4.6	3,276	3,505	7.0	1,322	1,307	-1.1
デンマーク	Denmark	11,248	12,550	11.6	6,650	7,574	13.9	3,959	4,347	9.8	639	629	-1.6
アイルランド	Ireland	8,772	8,996	2.6	4,963	4,911	-1.0	2,578	2,909	12.8	1,231	1,176	-4.5
ノルウェー	Norway	8,325	8,727	4.8	5,257	5,445	3.6	2,559	2,638	3.1	509	644	26.5
ポルトガル	Portugal	6,933	8,946	29.0	5,738	7,691	34.0	853	925	8.4	342	330	-3.5
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	41,740	46,273	10.9	24,807	27,896	12.5	8,102	9,151	12.9	8,831	9,226	4.5
アフリカ	Africa Total	17,214	19,090	10.9	5,732	6,269	9.4	4,983	5,624	12.9	6,499	7,197	10.7
北アメリカ	North America Total	731,255	765,158	4.6	491,068	503,911	2.6	170,845	194,259	13.7	69,342	66,988	-3.4
米国	U.S.A.	586,445	614,148	4.7	377,526	386,134	2.3	152,896	173,891	13.7	56,023	54,123	-3.4
カナダ	Canada	127,039	129,455	1.9	101,141	103,008	1.8	15,253	16,624	9.0	10,645	9,823	-7.7
メキシコ	Mexico	13,118	16,296	24.2	10,443	12,429	19.0	1,562	2,422	55.1	1,113	1,445	29.8
その他北アメリカ	North America Unclassified	4,653	5,259	13.0	1,958	2,340	19.5	1,134	1,322	16.6	1,561	1,597	2.3
南アメリカ	South America Total	27,921	33,225	19.0	17,014	20,792	22.2	5,310	6,564	23.6	5,597	5,869	4.9
ブラジル	Brazil	13,930	17,921	28.7	8,233	11,160	35.6	2,965	3,906	31.7	2,732	2,855	4.5
その他南アメリカ	South America Unclassified	13,991	15,304	9.4	8,781	9,632	9.7	2,345	2,658	13.3	2,865	3,014	5.2
オセアニア	Oceania Total	198,912	215,470	8.3	155,734	169,332	8.7	27,788	31,038	11.7	15,390	15,100	-1.9
豪州	Australia	170,127	185,763	9.2	136,420	149,389	9.5	22,635	25,548	12.9	11,072	10,826	-2.2
ニュージーランド	New Zealand	26,152	27,102	3.6	18,210	18,942	4.0	4,709	4,942	4.9	3,233	3,218	-0.5
その他オセアニア	Oceania Unclassified	2,633	2,605	-1.1	1,104	1,001	-9.3	444	548	23.4	1,085	1,056	-2.7
無国籍・その他	Stateless	522	561	7.5	421	420	-0.2	34	36	5.9	67	105	56.7

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客(一時上陸客)を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注2: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

2010年 年齢層 / 性別 出国日本人数

Japanese Overseas Travelers by Age and Gender for 2010

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率	構成比
	Jan.	Chg %	Feb.	Chg %	Mar.	Chg %	Apr.	Chg %	May	Chg %	June	Chg %	July	Chg %	Aug.	Chg %	Sept.	Chg %	Oct.	Chg %	Nov.	Chg %	Dec.	Chg %	Cumulative	Chg %	Share %
総数 (Total)	1,264,299	7.8	1,289,825	-5.1	1,563,113	10.2	1,212,959	0.9	1,262,453	21.8	1,312,608	38.5	1,405,335	10.1	1,642,240	8.3	1,541,041	-3.1	1,437,105	5.3					13,930,978	8.1	100.00
男性 (Male)	701,815	11.7	678,099	-4.4	822,533	11.9	686,726	7.2	707,363	29.3	750,992	37.0	762,964	11.5	852,352	9.6	818,587	1.8	797,761	7.9					7,579,192	11.2	54.41
0~4	9,760	-8.2	7,870	8.7	8,811	4.5	9,697	-5.8	8,811	8.6	8,684	24.5	13,788	-2.5	15,589	-7.3	11,762	-12.5	9,717	-0.6					104,489	-1.3	0.75
5~9	11,305	-9.6	6,614	7.4	14,088	1.4	10,285	-8.8	6,140	-15.5	5,427	19.7	23,618	-0.4	32,619	-5.7	6,099	-24.9	6,336	1.5					122,531	-4.5	0.88
10~14	9,902	-5.5	4,740	7.8	20,330	9.1	8,537	-11.7	4,030	-21.8	3,126	28.7	23,209	14.2	41,738	2.1	3,446	-25.8	4,891	11.8					123,949	2.5	0.89
15~19	10,331	-18.4	11,586	0.3	32,441	8.7	6,281	-6.7	6,156	83.1	7,347	139.0	17,643	57.6	30,448	9.7	9,932	-20.7	21,138	18.2					153,303	12.2	1.10
20~24	22,315	-0.9	58,892	-9.5	67,459	-4.3	11,810	-8.5	14,243	26.9	15,581	38.6	16,989	14.3	44,290	13.7	43,434	-3.6	22,047	4.9					317,060	1.2	2.28
25~29	42,718	3.2	50,057	-8.4	54,747	1.5	41,649	-2.4	46,776	21.6	49,016	37.9	47,229	13.0	53,967	8.5	63,960	0.4	57,311	3.8					507,430	6.4	3.64
30~34	62,879	6.6	58,977	-6.6	62,420	9.5	62,755	3.3	65,976	27.8	71,510	38.4	66,637	14.0	67,446	10.8	83,182	3.7	77,161	6.0					678,943	10.3	4.87
35~39	79,841	10.5	70,281	-6.0	79,350	12.5	78,843	9.0	81,276	35.2	89,228	40.7	85,622	14.1	87,646	11.5	96,184	8.2	93,045	10.6					841,316	13.7	6.04
40~44	83,318	14.0	71,979	-3.5	86,279	14.8	81,554	12.0	82,500	37.7	89,098	36.5	92,089	14.4	100,086	12.8	94,138	9.0	93,660	12.0					874,701	15.1	6.28
45~49	81,900	18.5	71,090	0.9	89,112	19.5	81,234	18.1	82,450	44.7	87,571	39.7	90,735	17.8	102,356	18.7	92,115	11.8	92,833	16.1					871,396	19.6	6.26
50~54	71,413	15.6	63,691	-2.8	76,481	16.2	69,668	14.6	72,374	38.1	76,597	36.1	76,614	14.3	85,222	15.6	81,790	7.7	81,485	13.1					755,335	16.0	5.42
55~59	65,148	9.2	59,361	-9.8	67,618	9.0	64,679	5.0	66,127	21.7	69,988	29.0	68,054	4.4	70,049	5.8	73,562	-2.7	73,242	3.6					677,828	6.7	4.87
60~64	73,669	21.3	69,312	-1.1	77,118	20.6	76,403	9.8	78,053	24.9	82,624	37.3	71,611	8.8	64,112	8.7	80,408	0.2	80,630	6.0					753,940	12.8	5.41
65~69	41,515	18.5	39,981	-6.7	44,446	17.2	44,175	1.9	47,238	16.6	49,534	28.8	37,310	-2.4	30,864	0.0	42,380	-10.3	44,867	-3.1					422,310	5.4	3.03
70~	35,801	30.6	33,668	1.6	41,833	27.4	39,156	5.2	45,213	29.1	45,661	42.3	31,816	2.0	25,920	4.5	36,195	-8.3	39,398	1.1					374,661	12.8	2.69
不詳 (Unknown)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-					0	-	0.00
女性 (Female)	562,484	3.4	611,726	-5.9	740,580	8.3	526,233	-6.2	555,090	13.4	561,616	40.5	642,371	8.5	789,888	6.9	722,454	-8.2	639,344	2.2					6,351,786	4.6	45.59
0~4	9,211	-11.6	7,611	8.8	8,413	3.5	9,413	-5.8	8,550	4.9	8,266	21.9	13,137	-5.0	15,092	-7.6	11,136	-13.0	9,538	-0.8					100,367	-2.6	0.72
5~9	11,121	-7.4	6,413	3.2	13,848	3.3	9,928	-9.0	6,043	-13.3	5,440	17.9	23,473	0.4	31,920	-6.8	6,021	-25.6	6,460	1.2					120,667	-4.4	0.87
10~14	9,702	-7.6	4,588	5.7	20,776	10.0	8,806	-10.9	4,443	-21.6	3,443	39.8	25,846	16.7	43,265	3.0	3,630	-30.9	5,645	11.0					130,144	3.1	0.93
15~19	14,068	-10.6	17,863	3.0	50,897	10.2	9,108	-11.0	7,956	49.2	9,278	120.4	32,342	69.4	49,886	7.7	19,422	-22.3	26,039	8.7					236,859	11.0	1.70
20~24	53,220	1.9	135,710	-4.5	127,557	5.1	25,783	-11.7	28,657	13.9	30,694	36.7	38,165	6.6	89,470	8.3	94,834	-9.7	48,874	-4.1					672,964	0.9	4.83
25~29	70,814	0.2	77,461	-9.4	73,249	1.7	62,596	-7.9	69,817	11.3	72,368	36.3	78,607	6.0	87,030	5.8	110,290	-7.8	89,728	-1.4					791,960	1.7	5.68
30~34	65,235	-2.7	61,223	-10.7	59,187	2.3	60,246	-8.2	61,191	7.0	64,250	32.1	67,977	2.4	70,651	5.2	91,019	-5.6	73,151	-1.7					674,130	0.7	4.84
35~39	57,580	-0.8	48,220	-9.1	54,066	5.2	51,008	-7.4	50,044	6.8	50,869	35.0	64,958	6.8	75,125	7.7	69,360	-3.7	57,504	0.1					578,734	3.0	4.15
40~44	43,409	1.5	35,092	-6.6	49,458	8.6	39,010	-5.3	37,056	10.1	36,536	35.9	55,409	12.2	74,898	15.0	47,784	-0.7	42,461	6.4					461,113	7.2	3.31
45~49	36,707	5.4	32,579	-6.4	49,763	9.8	34,822	-3.2	34,511	15.5	35,071	41.0	46,933	16.1	67,193	19.1	44,464	2.0	39,998	10.2					422,041	10.4	3.03
50~54	37,514	3.1	36,656	-11.8	48,644	6.2	37,090	-6.7	39,830	11.3	40,244	41.5	42,834	8.2	54,673	12.2	49,261	-5.8	45,227	6.4					431,973	5.2	3.10
55~59	42,961	3.4	41,944	-12.1	49,426	5.3	46,613	-9.2	51,097	9.9	50,721	37.4	44,679	1.3	44,226	1.9	52,401	-13.3	53,092	0.1					477,160	1.1	3.43
60~64	52,286	21.2	50,024	1.9	59,174	22.9	60,544	0.8	69,084	23.1	69,764	52.8	50,863	8.2	39,741	4.9	58,646	-7.9	65,612	8.9					575,738	12.7	4.13
65~69	31,850	18.0	30,257	-2.6	38,910	17.7	37,895	-6.3	45,939	20.6	45,675	44.2	30,149	-0.8	23,140	-2.6	33,801	-16.3	40,587	0.3					358,203	6.5	2.57
70~	26,806	22.5	26,085	7.7	37,212	24.0	33,371	0.6	40,872	30.3	38,997	53.2	26,999	6.7	23,578	3.6	30,385	-10.4	35,428	4.3					319,733	13.4	2.30
不詳 (Unknown)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-					0	-	0.00

◆注：本資料を引用される際は、作成名・出典名の両方を明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to the compiler and source is mandatory.

作成：日本政府観光局(JNTO) / 出典：法務省

Compilation: Japan National Tourism Organization; Source: Ministry of Justice

2006年～2010年 各国・地域別 日本人訪問者数（日本から各国・地域への到着者数）

Japanese Overseas Travelers by Destination (Visitor Arrivals from Japan) from 2006 to 2010

訪問先	Destination	基準	2006年	Chg.%	2007年	Chg.%	2008年	Chg.%	2009年	Chg.%	2010年	Chg.%
中国	China	N F V	3,745,881	10.5	3,977,479	6.2	3,446,117	-13.4	3,317,459	-3.7	3,731,200	12.5
韓国	South Korea	N F V	2,338,921	-4.1	2,235,963	-4.4	2,378,102	6.4	3,053,311	28.4	3,023,009	-1.0
香港	Hong Kong	R F V	1,311,111	8.3	1,324,336	1.0	1,324,797	0.0	1,204,490	-9.1		
台湾	Taiwan	R F V	1,161,489	3.3	1,166,380	0.4	1,086,691	-6.8	1,000,661	-7.9	1,080,153	7.9
タイ	Thailand	N F T	1,311,987	9.6	1,277,638	-2.6	1,153,868	-9.7	1,004,453	-12.9	984,688	-2.0
シンガポール	Singapore	R F V	594,406	1.0	594,514	0.0	571,040	-3.9	489,987	-14.2		
インドネシア	Indonesia	R F T	419,213	-19.1	508,820	21.4	546,713	7.4	475,766	-13.0		
ベトナム	Vietnam	R F V	383,896	19.7	411,557	7.2	393,091	-4.5	359,231	-8.6	442,089	23.1
マレーシア	Malaysia	R F T	354,213	4.2	367,567	3.8	433,462	17.9	395,746	-8.7		
マカオ	Macau	R F V	220,190	30.2	299,403	36.0	366,920	22.6	379,241	3.4		
フィリピン	Philippines	R F T	421,808	1.5	395,012	-6.4	359,306	-9.0	324,980	-9.6		
カンボジア	Cambodia	R F V	158,353	14.9	161,973	2.3	163,806	1.1	146,286	-10.7		
インド	India	N F T	119,292	15.7	145,538	22.0	145,352	-0.1	124,219	-14.5		
モルジブ	Maldives	N F T	39,528	69.9	41,121	4.0	38,193	-7.1	36,641	-4.1		
ラオス	Laos	N F V	23,147	2.4	29,770	28.6	31,569	6.0	28,081	-11.0		
ネパール	Nepal	N F T	22,242	21.9	27,058	21.7	23,383	-13.6	22,445	-4.0		
ミャンマー	Myanmar	N F T	18,945	-3.3	15,623	-17.5	10,881	-30.4	13,809	26.9		
モンゴル	Mongolia	N F V	16,909	27.8	17,307	2.4	15,036	-13.1	11,496	-23.5		
スリランカ	Sri Lanka	R F T	16,189	-5.6	14,274	-11.8	10,075	-29.4	10,926	8.4		
パキスタン	Pakistan	N F T	14,343	1.5	11,025	-23.1	8,294	-24.8	6,705	-19.2		
バングラデシュ	Bangladesh	N F T	4,370	-30.3	5,851	33.9						
グアム	Guam	R F T	952,687	-0.3	931,079	-2.3	850,034	-8.7	825,129	-2.9		
豪州	Australia	R F V	651,070	-5.0	573,045	-12.0	457,232	-20.2	355,456	-22.3		
北マリアナ諸島	Northern Mariana Islands	N F V	269,780	-23.3	200,168	-25.8	213,299	6.6	191,111	-10.4		
ニュージーランド	New Zealand	R F V	136,401	-12.0	121,652	-10.8	102,482	-15.8	78,426	-23.5		
パラオ	Palau	R F V	26,892	2.3	29,198	8.6	30,018	2.8	26,688	-11.1		
ニューカレドニア	New Caledonia	R F T	29,833	-5.2	26,755	-10.3	20,225	-24.4	18,926	-6.4		
タヒチ	Tahiti	R F T	21,739	-1.1	23,240	6.9	18,769	-19.2	16,353	-12.9		
フィジー	Fiji	R F T	24,369	-11.0	22,719	-6.8	21,639	-4.8	14,745	-31.9		
トルコ	Turkey	N F V	125,755	7.5	168,852	34.3	149,731	-11.3	147,641	-1.4		
エジプト	Egypt	N F V	87,939	18.1	129,590	47.4	108,225	-16.5				
アラブ首長国連邦	U.A.E.	N HA T	N.A.	-	N.A.	-	N.A.	-				
バーレーン	Bahrain	N F V	17,050	20.4	17,979	5.4						
モロッコ	Morocco	N F T	18,255	7.1	16,902	-7.4	15,607	-7.7				
ヨルダン	Jordan	N F V	10,551	12.0	12,532	18.8	13,492	7.7	12,752	-5.5		
チュニジア	Tunisia	N F T	10,847	15.0	11,414	5.2	11,206	-1.8				
アルメニア	Armenia	R F T	8,125	5.8	10,150	24.9	11,110	9.5				
イスラエル	Israel	R F T	9,424	13.1	10,676	13.3	14,506	35.9	9,800	-32.4		
オマーン	Oman	N HA T	6,796	-7.5	7,341	8.0	9,380	27.8				
シリア	Syria	N F V	5,841	-13.0	6,958	19.1	8,325	19.6				
サウジアラビア	Saudi Arabia	N F T	9,850	-3.6	12,438	26.3	14,590	17.3	6,539	-55.2		
クウェート	Kuwait	N F V	7,211	-14.7	6,551	-9.2	6,215	-5.1				
カザフスタン	Kazakhstan	R F V	4,222	33.1	5,223	23.7	5,013	-4.0				
ナイジェリア	Nigeria	N F V	13,671	10.0	23,475	71.7	26,087	11.1				
南アフリカ共和国	South Africa	R F T	31,989	17.2	31,855	-0.4	27,621	-13.3	24,655	-10.7		
ジンバブエ	Zimbabwe	R F V	12,124	15.7	12,949	6.8	14,803	14.3				
ケニア	Kenya	R F V	14,655	-	12,728	-13.1	7,411	-41.8	10,150	37.0		
マダガスカル	Madagascar	R F T	6,697	12.5	7,397	10.5	7,500	1.4				
フランス	France	R F T	696,000	4.5	698,000	0.3	674,000	-3.4				
ドイツ	Germany	R AA T	759,899	4.1	661,792	-12.9	597,655	-9.7	537,984	-10.0		
イタリア	Italy	N F T	323,451	15.0	320,681	-0.9	283,819	-11.5				
スイス	Switzerland	R HA T	347,299	3.6	324,554	-6.5	277,657	-14.4	275,505	-0.8		
英国	U.K.	R F V	341,932	3.0	307,633	-10.0	238,910	-22.3	235,000	-1.6		
スペイン	Spain	R F T	255,310	41.0	346,048	35.5	237,495	-31.4	228,574	-3.8		
オーストリア	Austria	R AA T	267,909	-3.9	229,347	-14.4	208,150	-9.2	198,751	-4.5		
クロアチア	Croatia	R AA T	64,751	97.7	86,404	33.4	143,704	66.3	163,400	13.7		
チェコ	Czech Republic	N AA T	145,804	-5.3	136,587	-6.3	123,275	-9.7	114,777	-6.9		
ベルギー	Belgium	R AA T	110,076	-1.7	109,902	-0.2	100,712	-8.4				
オランダ	Netherlands	R HA T	141,700	-9.7	128,800	-9.1	114,400	-11.2	99,300	-13.2		
ハンガリー	Hungary	N AA T	102,168	-8.9	94,894	-7.1	75,261	-20.7				
ロシア	Russia	N F V	97,648	11.4	83,621	-14.4	86,237	3.1	74,159	-14.0		
フィンランド	Finland	R AA T	78,940	12.1	82,473	4.5	80,180	-2.8	65,925	-17.8		
ポルトガル	Portugal	R AA T	76,821	-22.9	66,446	-13.5	63,486	-4.5	58,400	-8.0		
スウェーデン	Sweden	R AA T	56,006	-0.9	51,771	-7.6	49,745	-3.9				
スロベニア	Slovenia	N AA T	19,880	63.6	24,506	23.3	38,795	58.3	47,128	21.5		
ポーランド	Poland	N F V	40,926	3.7	47,532	16.1	42,000	-11.6				
ノルウェー	Norway	N F T	37,000	-9.8	32,000	-13.5	30,000	-6.3				
デンマーク	Denmark	R AA T	33,762	-15.5	30,780	-8.8	29,458	-4.3				
ルーマニア	Romania	R F V	14,185	3.3	15,512	9.4	13,095	-15.6				
アイスランド	Iceland	N AA T	12,704	-8.3	10,797	-15.0	11,205	3.8	11,991	7.0		
スロバキア	Slovakia	N AA T	15,878	10.9	13,496	-15.0	13,743	1.8	11,351	-17.4		
アイルランド	Ireland	R F T	19,000	0.0	16,000	-15.8	14,000	-12.5	11,000	-21.4		
ギリシャ	Greece	N F T	50,525	10.8	28,779	-43.0	10,926	-62.0				
ブルガリア	Bulgaria	R F V	11,833	5.0	12,154	2.7	9,830	-19.1	8,458	-14.0		
リトアニア	Lithuania	R AA T	8,833	-1.2	9,105	3.1	9,349	2.7	7,599	-18.7		
エストニア	Estonia	R AA T	8,093	0.3	6,799	-16.0	6,862	0.9	7,253	5.7		
ラトビア	Latvia	R AA T	5,249	-8.4	6,065	15.5	6,043	-0.4				
ウクライナ	Ukraine	R F T	6,833	29.0	6,903	1.0	6,437	-6.8	5,439	-15.5		
モナコ	Monaco	N HA T	6,370	-17.0	6,444	1.2	6,017	-6.6	5,124	-14.8		
米国	U.S.A.	R F T	3,672,584	-5.4	3,531,489	-3.8	3,249,578	-8.0	2,918,268	-10.2		
(ハワイ州)	(Hawaii)	R F T	1,362,878	-10.2	1,296,421	-4.9	1,175,198	-9.4	1,168,080	-0.6		
カナダ	Canada	R F V	401,127	-9.2	343,451	-14.4	287,198	-16.4	205,639	-28.4		
ブラジル	Brazil	R F T	74,638	9.7	63,381	-15.1	81,270	28.2	66,655	-18.0		
メキシコ	Mexico	N F T	68,981	4.9	71,857	4.2	69,797	-2.9	52,293	-25.1		
ペルー	Peru	R F T	36,827	3.7	39,864	8.2	46,059	15.5				
アルゼンチン	Argentina	N F T	19,273	15.6								
チリ	Chile	N F T	13,230	-4.7	14,674	10.9	15,553	6.0	12,649	-18.7		
ボリビア	Bolivia	N HA T	7,505	3.9								
パナマ	Panama	R F V	4,237	13.4	5,689	34.3	6,950	22.2				
キューバ	Cuba	R F V	5,282	-17.6	6,647	25.8	5,550	-16.5				
エクアドル	Ecuador	N F V	4,002	-6.3	4,760	18.9	5,533	16.2				
コロンビア	Colombia	N F V	4,466	3.0	4,870	9.0	5,302	8.9				
グアテマラ	Guatemala	N F V	6,446	33.3	6,791	5.4	6,521	-4.0	5,110	-21.6		

作成：日本政府観光局(JNTO) / 出典：UNWTO, PATA, 各国政府観光局, 各国統計局

斜体：暫定値

Compilation: Japan National Tourism Organization; Source: UNWTO, PATA, National Tourism Offices and National Statistical Offices

◆備考 / Remarks: R: 居住地別統計 / Reported by residence N: 国籍別統計 / Reported by nationality
 F: 国境到着者数 / Frontier arrivals AA: 登録観光宿泊施設到着者数 / Arrivals in registered tourist accommodations HA: ホテル到着者数 / Arrivals in hotels
 AN: 登録観光宿泊施設泊数 / Nights in registered tourist accommodations HN: ホテル泊数 / Nights spent in hotels
 V: 日帰りを含む旅行者数 / Both same-day and overnight visitors T: 宿泊を伴った旅行者数 / Overnight visitors only

◆注: ●本表では主に、日本人訪問者数が5千人を超える国・地域を対象とした。
 ●本表には国境到着者数、ホテル到着者数などの統計が混在しており、集計基準が異なるため、同一指標としての比較はできない。特にヨーロッパの比較においては注意を要する。
 ●米国の数値には、米国本国(全米50州とコロンビア特別区)への入国者の他、北マリアナ諸島、グアム、米領サモア、フェリスリコ、米領バーミンガム諸島などの地域への入域者が含まれる。
 ●サイパンは北マリアナ諸島に属する。
 ●北朝鮮、ウズベキスタン、イラン、カタール、ルクセンブルク、マルタ、ベリーズ、ハイチ、スーダン、モザンビーク、ナミビア、コートジボワール、セネガルなどは、日本人訪問者数が不明である。
 ●各国の数値は、推計値から確定値への変更、統計基準の変更、数値の非整合性などの理由により、その都度、過去にさかのぼって変更されることがある。